

令和6年度重要技術管理体制強化事業 （対内直接投資規制対策事業（外国投資ファンド等の動向調査））

2025年3月

本資料の利用者と当社との間には何ら委任その他の契約関係が発生するものではなく、又、当社が法的な義務・責任を一切負うものではありません。
本資料における意見に亘る記載は、資料作成日付時点における当社の見解であり、その情報の正確性、完全性及び信頼性を保証又は約束するものではなく、また、将来の予測を示唆、保証するものでもありません。本資料の内容は予告なく変更することがあります。
本資料に関する事項について貴社が意思決定を行う場合には、事前に貴社の弁護士、公認会計士、税理士等にご相談の上、貴社の責任においてご判断下さい。

CONTENTS

調査概要

- ① 世界における資産残高上位20ファンド
- ② 日本における資産残高上位20ファンド
- ③ 外国政府系ファンドによる対外投資傾向

件名 令和6年度重要技術管理体制強化事業
(対内直接投資規制対策事業(外国投資ファンド等の動向調査))

目的

- 先進諸国は、国際的な投資ルール「OECD資本移動自由化コード」に適合する形で、「国の安全」や「公の秩序」の維持等の観点から資本移動規制を導入・実施しており、我が国では、その範囲内において外国為替及び外国貿易法（以下、「外為法」という）に基づき、対内直接投資規制を行っている。
- 一方で、我が国は、令和6年6月の「経済財政運営と改革の基本方針」において対内直接投資残高を2030年に100兆円の目標達成を掲げており、外国投資家に対して投資先として日本の魅力を高める各種施策を実施しているところ、外国政府系ファンド（Sovereign Wealth Funds: SWF）やそれらの影響を受ける事業会社等からの日本への投資の増加が今後ますます見込まれる。また、昨今の円安等の影響により、対日直接投資は増加傾向にあり重要な事業が外国投資家に買収される可能性も高まっている。
- こうした状況の中で、日本経済の発展につながる対内直接投資の一層の促進を図る健全な投資を促進していくとともに、我が国の安全を損なうおそれのある投資について、昨今の外国投資家の動向を踏まえ、外国投資ファンド等の動向を調査し、これらの情報を審査等に活用することを目的とし、本事業を実施する。

調査対象

- ① 世界における資産残高上位20程度のファンド
- ② 日本における資産残高上位20程度のファンド
- ③ 外国政府系ファンドによる対外投資傾向分析

調査受託機関 株式会社アイ・アールジャパン

① 世界における資産残高上位20ファンド

pp. 6-46

ファンド名	国/地域	運用資産総額
1 BlackRock	米国	1000兆円以上
2 The Vanguard Group	米国	1000兆円以上
3 Fidelity Investments	米国	500-1000兆円
4 State Street Global Advisors	米国	500-1000兆円
5 Goldman Sachs Asset Management	米国	100-500兆円
6 J.P. Morgan Asset Management	米国	100-500兆円
7 Capital Research & Management Company	米国	100-500兆円
8 UBS Asset Management	スイス	100-500兆円
9 Allianz Global Investors	ドイツ	100-500兆円
10 Amundi Asset Management	フランス	100-500兆円
11 Mellon Investments Corporation	米国	100-500兆円
12 Invesco Asset Management	米国	100-500兆円
13 Norges Bank Investment Management	ノルウェー	100-500兆円
14 Franklin Templeton Investments	米国	100-500兆円
15 T. Rowe Price Associates	米国	100-500兆円
16 Morgan Stanley Investment Management	米国	100-500兆円
17 BNP Paribas Asset Management	フランス	100-500兆円
18 PGIM	米国	100-500兆円
19 Legal & General Investment Management	英国	100-500兆円
20 Northern Trust Global Investments	米国	100-500兆円

② 日本における資産残高上位20ファンド

pp. 47-87

ファンド名	国/地域	日本株投資額
1 The Vanguard Group	米国	20兆円以上
2 BlackRock	米国	20兆円以上
3 Norges Bank Investment Management	ノルウェー	10-20兆円
4 Capital Group	米国	5-10兆円
5 State Street Global Advisors	米国	5-10兆円
6 Geode Capital Management	米国	2-5兆円
7 Fidelity Investments	英国	2-5兆円
8 GIC	日本	2-5兆円
9 Berkshire Hathaway	米国	2-5兆円
10 Dimensional Fund Advisors	米国	2-5兆円
11 J.P. Morgan Asset Management	日本	2-5兆円
12 Kuwait Investment Office	英国	2-5兆円
13 Nuveen Asset Management	米国	2-5兆円
14 Charles Schwab Investment Management	米国	2-5兆円
15 MFS International	香港	2-5兆円
16 California Public Employees Retirement System (CalPERS)	米国	2-5兆円
17 Amundi Asset Management	フランス	1-2兆円
18 Effissimo Capital Management	シンガポール	1-2兆円
19 Wellington Management	日本	1-2兆円
20 Legal & General Investment Management	英国	1-2兆円

③ 外国政府系ファンドによる対外投資傾向

pp. 88-92

	ファンド名	国/地域	運用資産総額
1	Norway Government Pension Fund Global	ノルウェー	200兆円以上
2	China Investment Corporation	中国	100-200兆円
3	SAFE Investment Company	中国	100-200兆円
4	Abu Dhabi Investment Authority	アラブ首長国連邦	100-200兆円
5	Kuwait Investment Authority	クウェート	100-200兆円
6	Public Investment Fund	サウジアラビア	100-200兆円
7	GIC Private Limited	シンガポール	100-200兆円
8	Badan Pengelola Investasi Daya Anagata Nusantara	インドネシア	50-100兆円
9	Qatar Investment Authority	カタール	50-100兆円
10	Hong Kong Monetary Authority Investment Portfolio	香港	50-100兆円

CONTENTS

調査概要

- ① 世界における資産残高上位20ファンド
- ② 日本における資産残高上位20ファンド
- ③ 外国政府系ファンドによる対外投資傾向

① 世界における資産残高上位20ファンド

1 BlackRock（ブラックロック：米国）

概要	
運用会社名	BlackRock, Inc.
設立年	1988年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、アトランタ等米国内各地、トロント、メキシコシティ、サンパウロ、ロンドン、ルクセンブルク、フランクフルト、パリ、ドバイ、テルアビブ、ケープタウン、シンガポール、東京、香港、上海、台北、メルボルン等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆BlackRock Fund Advisors（サンフランシスコ）、BlackRock Financial Management, Inc.（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆BlackRock Advisors (UK) Limited（ロンドン）、BlackRock Investment Management (UK) Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆BlackRock (Singapore) Limited（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆BlackRock Asset Management North Asia Limited（香港）香港SFCに基づくDealing in Securities、Dealing in Futures Contracts、Advising on Securities、Advising on Corporate Finance、Asset Management ◆ブラックロック・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資ビークル名称・国籍 （日本投資に関わるビークル）	◆SSBT CO 505242（ボストン） ◆BANK OF NY 133525（ブリュッセル） ◆NORTHERN TRUST CO. AVFC RE BLACKROCK AUTHORISED CONTRACTUAL SCHEME I（ロンドン）
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	投資信託、銀行、州年金、企業年金、個人富裕層、保険会社、政府系ファンド、その他投資顧問、財団等
運用総額	約1,740兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1988年にLarry Fink氏らによって設立された世界最大の資産運用会社。 ◆ニューヨークを本拠として、30ヶ国以上に拠点を擁する。株式、債券などの伝統的資産に加え、オルタナティブ、インフラ等への投資も幅広く手掛ける。 ◆2006年に旧Merrill Lynch Investment Managersを買収。2009年にETFのiSharesを運用する旧Barclays Global Investorsを買収したことにより、パッシブ運用会社の最大手となる。 ◆日本株に関しては、ETFを含めたインデックス運用が中心となっている。 ◆2024年9月には、米マイクロソフトと連携し、人工知能（AI）関連のインフラ整備のためのファンド（約4兆2700億円規模）立ち上げを発表。AI普及にあわせ需要増が見込まれるデジタルインフラへの投資を加速させる。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

① 世界における資産残高上位20ファンド

1 BlackRock（ブラックロック：米国）

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2024年11月：日本ビルファンド投資法人（不動産投資信託）10.04%
- ◆2024年9月：ジャパンリアルエステイト投資法人（不動産投資信託）9.88%
- ◆2024年5月：三菱地所（ビル賃貸業）9.54%
- ◆2022年10月：日東電工（半導体・電子部品）8.78%
- ◆2024年11月：アステラス製薬（製薬）8.62%
- ◆2024年12月：三井不動産（不動産）8.57%
- ◆2024年11月：ソニーグループ（エレクトロニクス・エンタテインメント）8.53%
- ◆2024年10月：野村ホールディングス（証券）8.47%
- ◆2024年10月：三井不動産ロジスティクスパーク投資法人（不動産投資信託）8.46%
- ◆2024年6月：横河電機（プラント向け制御システム）8.45%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

- ◆2024年12月：ICEYE（フィンランド：SAR衛星事業）
Solidium（フィンランド：国営投資会社）等と共同で同社に対し約98億円を出資。
- ◆2024年11月：Odoo（ベルギー：ソフトウェアプロバイダー）
CapitalG（米：ベンチャーキャピタル）、Sequoia Capital（米：ベンチャーキャピタル）等と共同で同社に対し約820億円を出資。
- ◆2021年2月：GasLog（ギリシャ：液化天然ガス輸送）
同社と合併契約を締結したことを発表。同社の発行済み普通株式を1株当たり5.80米ドルの現金と引き換えに取得。取引完了後、同社はニューヨーク証券取引所から上場廃止。
2024年10月：Global Infrastructure Partnersを通じて保有する同社の株式約45%をGIC（シンガポール：政府系ファンド）に売却する契約を締結したと発表。

経営関与実績

非開示

① 世界における資産残高上位20ファンド

2 The Vanguard Group（ザヴァンガードグループ：米国）

概要

運用会社名	The Vanguard Group, Inc.
設立年	1975年
法人所在地	ペンシルベニア州バレーフォージ（本社）、ノースカロライナ州シャーロット、アリゾナ州スコッツデール、トロント、メキシコシティ、アムステルダム、ダブリン、フランクフルト、ロンドン、パリ、チューリッヒ、メルボルン等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆The Vanguard Group, Inc.（ペンシルベニア州バレーフォージ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Vanguard Asset Management, Limited（ロンドン）英国FCA登録
投資ビークル名称・国籍 （日本投資に関わるビークル）	◆BBH FOR VANGUARD FUNDS PLC VANGUARD FTSE JAPAN UCITS ETF（ダブリン） ◆BBH FOR VANGUARD FUNDS PLC VANGUARD FTSE DEVELOPED WORLD UCITS ETF（ダブリン） ◆BBH FOR VANGUARD FUNDS PLC / VANGUARD FTSE ALL-WORLD UCITS ETF（ダブリン） ◆BBH FOR VANGUARD INVESTMENT SERIES PLC/VANGUARDJAPAN STOCK INDEX（ダブリン）
投資家分類	投資信託運用会社
主な資金出資主体	投資信託、企業年金等
運用総額	約1,300兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1975年、John Bogle氏によって米ペンシルベニア州バレーフォージに設立された世界最大級の投資信託運用機関。 ◆全米一のノーロード（手数料無料）投資信託運用会社で、1976年に初の個人投資家向けインデックスファンドを販売するなど、米国のミューチュアルファンド業界のローコスト・リーダーとして広く認知されている。 ◆ポートフォリオ管理においては、インデックス・ファンドをコア資産として活用し、このインデックス・ファンドをポートフォリオの中心に据えながら一部アクティブ・ファンドにも投資するパッシブ・コア戦略を採用。 ◆アクティブ・ファンドはWellington Managementなど外部の投資顧問会社に運用を委託している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

① 世界における資産残高上位20ファンド

2 The Vanguard Group（ザヴァンガードグループ：米国）

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2024年12月：グローバル・ワン不動産投資法人（不動産投資信託）4.35%
- ◆2024年12月：東京建物（ビル賃貸）4.22%
- ◆2024年12月：インヴィンシブル投資法人（不動産投資信託）4.19%
- ◆2024年12月：三井不動産（不動産）4.18%
- ◆2024年12月：ラサルロジポート投資法人（不動産投資信託）4.17%
- ◆2024年12月：投資法人みらい（不動産投資信託）4.17%
- ◆2024年12月：ジャパン・ホテル・リート投資法人（不動産投資信託）4.15%
- ◆2024年12月：三菱地所物流リート投資法人（不動産投資信託）4.14%
- ◆2024年12月：アステラス製薬（製薬）4.13%
- ◆2024年12月：サンケイリアルエステート投資法人（不動産投資信託）4.12%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

非開示

経営関与実績

非開示

① 世界における資産残高上位20ファンド

3 Fidelity Investments（フィデリティインベストメンツ：米国）

概要	
運用会社名	Fidelity Investments
設立年	1946年
法人所在地	ボストン（本社）、ニューヨーク等米国内各地、ロンドン、ダブリン、ルクセンブルク、香港、東京、グルガオン（インド）、バミューダ等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Fidelity management & Research Company LLC（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆FMR Investment Management (UK) Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆FIL Investment Management (Singapore) Limited（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆Fidelity Management & Research (Hong Kong) Limited（香港）、FIL Investment Management (Hong Kong) Limited（香港）香港SFCに基づくDealing in Securities、Dealing in Futures Contracts、Advising on Securities、Advising on Futures Contracts、Asset Management ◆フィデリティ投信株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資ビークル名称・国籍（日本投資に関わるビークル）	◆NORTHERN TRUST CO AVFC FIDELITY FD（ロンドン） ◆BBH FIDELITY ADVISOR SERIES 8 FIDELITY ADVISOR INTL CAP AP（ボストン） ◆BBH FOR FIDELITY FUNDS WORLD NEW（ルクセンブルク）
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	投資信託、年金基金、銀行、保険会社、企業年金、個人富裕層等
運用総額	約870兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆独立系資産運用会社として、米国、英国、欧州、アジアなどで事業を展開するフィデリティグループの資産運用部門。 ◆北米を中心に資産運用を行うFidelity management & Research Company(FMR)と、北米を除く国際的な資産運用を行う英国拠点のFidelity International Limited（FIL）に分かれている。 ◆ボトムアップ・アプローチによる緻密な個別企業調査により、企業の成長性や財務内容等を分析しており、その結果を基にした運用を行っている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り（※日本では無し）
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

3 Fidelity Investments（フィデリティインベストメンツ：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2021年11月：Photosynth（スマートロック）9.99% ◆2024年2月：INFORICH（スマホ充電器のシェアリングサービス）9.98% ◆2024年5月：ギフト（電子チケット・eギフト発券・流通）9.55% ◆2024年4月：SEMITEC（温度センサーメーカー）8.83% ◆2024年11月：ココナラ（EC型スキルシェアサービス）7.84% ◆2024年10月：マネジメントソリューションズ（コンサルティング）7.59% ◆2024年7月：大阪ソーダ（エポキシ樹脂原料首位）7.54% ◆2024年9月：エンプラス（化学・化成品）7.39% ◆2024年12月：広済堂ホールディングス（公共関連印刷）7.30% ◆2024年8月：アルバック（薄型ディスプレイ製造装置）7.15%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2023年12月：CoreWeave（米：クラウドコンピューティング） Fidelityが主導となり、Investment Management Corporation of Ontario（カナダ：資産運用会社）、Jane Street（米：資産運用会社）等と共同で約830億円を出資。 ⇒ 2024年11月：Jane Street（米：資産運用会社）、Magnetar Capital（米：資産運用会社）等と共同で同社に対し約975億円を追加で出資。 ◆2024年10月：OpenAI（米：AIの開発） Thrive Capital（米：資産運用会社）が主導する同社の資金調達に対し、Khosla Ventures（米：ベンチャーキャピタル）、Altimeter Capital（米：資産運用会社）、Microsoft（米：ソフトウェア開発）等と共同で約9,900億円を出資。 ◆2023年12月：Anduril Industries（米：監視防衛ソフトウェア） Founders Fund（米：ベンチャーキャピタル）、Sands Capital（米：資産運用会社）、Baillie Gifford（英：資産運用会社）等と共同で同社に対し約2,250億円を出資。
経営関与実績	非開示

① 世界における資産残高上位20ファンド

4 State Street Global Advisors（ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国）

概要	
運用会社名	State Street Global Advisors Inc.
設立年	1978年
法人所在地	ボストン（本社）、シカゴ等米国内各地、バンガロール、メルボルン、シドニー、ソウル、東京、香港、シンガポール、アムステルダム、フランクフルト、ミラノ、チューリッヒ、ブリュッセル、ミュンヘン、クラクフ（ポーランド）、ダブリン、ロンドン、パリ、ドバイ、リヤド等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆State Street Global Advisors Inc.（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆State Street Global Advisors Limited（ロンドン）、State Street Global Advisors Europe Limited（ダブリン）英国FCA登録 ◆State Street Global Advisors, Australia, Limited（メルボルン） ◆ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業 ◆State Street Global Advisors Asia Limited（香港）香港SFCに基づくAsset Management、Dealing in Securities、Dealing in Futures Contracts、Advising on Securities、Advising on Futures Contracts
投資ビークル名称・国籍 （日本投資に関わるビークル）	◆FCP AA SSGA ACTIONS INDICE EURO（パリ） ◆BBH FOR BBHTSIA SGMF PLC/SEI DYNAMIC ASSET ALLOCATION FD/SSG A（ダブリン） ◆VICTORY PORTFOLIOS II -VICTORYSHARES INTERNATIONAL VALUE MOMENTUM ETF（オハイオ州ブルックリン） ◆BBH CO FOR BRINKER CAPITAL DESTINATIONS TRUST -DESTINATIONS INTERNATIONAL EQUITY / STATE STREET（ペンシルベニア州バーウィン） ◆BBH FOR ADVISER MANAGED TRUST-DIVERSIFIED EQUITY FUND/SSGA EAFE（ペンシルベニア州オークス）
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	投資信託、政府系ファンド、企業年金、大学基金、非営利団体等
運用総額	約710兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆ボストンに設けられたステート・ストリート・グループの資産運用部門。 ◆運用資産額は世界でも最大手であり、ETFのSPDRシリーズに代表されるパッシブ運用をコア事業と位置づけ、エンハンスド・インデックス運用、アクティブ運用、オルタナティブ運用などを顧客に提供する。 ◆アクティブ運用は買収した旧Bank of Ireland Assetや旧GE Assetのチームが主に手掛けている。 ◆ボストン拠点ではパッシブ運用のみを行う。 ◆2024年1月には、日本での新たな米国上場ETF 11銘柄の取扱い開始を発表。12月には、BlackRockで顧客事業部門ディレクター、ETF部門責任者としての経歴を持つ越前谷道平氏が日本拠点代表に就任。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

4 State Street Global Advisors (ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国)

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2024年12月：日本マクドナルドホールディングス（ハンバーガーチェーン） 5.81%
- ◆2023年9月：日本都市ファンド投資法人（不動産投資信託） 3.91%
- ◆2022年3月：オリックス不動産投資法人（不動産投資信託） 3.78%
- ◆2022年9月：G L P 投資法人（不動産投資信託） 3.75%
- ◆2022年9月：大和ハウスリート投資法人（不動産投資信託） 3.73%
- ◆2022年3月：野村不動産マスターファンド投資法人（不動産投資信託） 3.67%
- ◆2022年5月：K D X 不動産投資法人（不動産投資信託） 3.03%
- ◆2023年8月：三井不動産ロジスティクスパーク投資法人（不動産投資信託） 2.90%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

- ◆2024年7月：Envestnet（米：金融テクノロジー）
Bain Capital（米：プライベートエクイティ）が同社を約6,750億円で買収することを発表。Reverence Capital（米：プライベートエクイティ）、BlackRock（米：資産運用会社）等と共に戦略的パートナーとして参加。
- ◆2018年3月：Pepperfry（インド：家具通販） 同社の資金調達に対し約38億円を出資。
2020年2月：Pidilite Industries（インド：接着剤メーカー）が主導する同社の資金調達に対し、Goldman Sachs（米：投資銀行）等の投資家と共同で約40億円を出資。
- ◆2018年2月：ESR Cayman（香港：物流インフラ管理）
同社株式をStepStone Group（米国：プライベート・エクイティ）と共同で約140億円で取得。

経営関与実績

非開示

① 世界における資産残高上位20ファンド

5 Goldman Sachs Asset Management（ゴールドマンサックスアセットマネジメント：米国）

概要	
運用会社名	Goldman Sachs Asset Management, L.P.
設立年	1988年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、ロサンゼルス等米国内各地、サンパウロ、トロント、ブリュッセル、コペンハーゲン、パリ、フランクフルト、ミラノ、ルクセンブルク、ロンドン、メルボルン、シンガポール、北京、香港、上海、台北、東京、ソウル、バンガロール、ジャカルタ等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Goldman Sachs Asset Management, L.P.（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業 ◆Goldman Sachs Asset Management International（ロンドン）英国FCA登録 ◆Goldman Sachs Asset Management (Hong Kong) Limited（香港）香港SFCに基づくDealing in Securities、Advising on Securities、Asset Management ◆Goldman Sachs Asset Management (Singapore) Pte. Ltd.（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser
投資ビークル名称・国籍（日本投資に関わるビークル）	非開示
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	投資信託、政府系ファンド、銀行、年金、個人富裕層、保険会社等
運用総額	約420兆円
運用資産内訳	株式、債券、プライベートエクイティ等
組織概要・運用特徴等	◆米国（ニューヨーク）に本拠地を置くGoldman Sachs Groupの資産運用部門。 ◆2022年にオランダに拠点を置くESGに特化した資産運用会社NN Investment Partnersを買収、ESG投資運用事業を強化する。 ◆運用部門は、ファンダメンタル株式、計量投資戦略、債券・通貨、オルタナティブ投資の主要4部門で構成され、市場エクスポージャーを取る商品のみならず絶対収益追求型の商品を含む幅広い運用商品ラインアップを揃える。 ◆2025年1月、プライベートクレジットやプライベートエクイティ事業の拡大を目指した組織改編の実施を発表。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

5 Goldman Sachs Asset Management (ゴールドマンサックスアセットマネジメント：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2024年11月：N Sユナイテッド海運（海運）3.44% ◆2024年11月：三井海洋開発（浮体式石油・ガス生産設備）3.00% ◆2024年11月：FOOD & LIFE COMPANIES LTD.（回転寿司チェーン）2.26% ◆2024年11月：サワイグループホールディングス（後発医薬品）2.02% ◆2024年11月：H. U. グループホールディングス（臨床検査薬）1.99% ◆2024年11月：沖電気工業（通信機）1.97% ◆2024年11月：飯野海運（海運）1.89% ◆2024年11月：エイチ・ツー・オー リテイリング（総合小売・食料品小売）1.82% ◆2024年11月：エイチ・アイ・エス（格安航空券最）1.80% ◆2024年11月：スカパー J S A Tホールディングス（マスメディア）1.70%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2024年12月：Synthon Holding（オランダ：ジェネリック医薬品） Goldman Sachs Alternativesを通じて、BC Partners（英：プライベートエクイティ）から、同社の株式を取得すると発表。同社の企業価値は、約3,220億円と推察される。 ◆2024年5月：Crystal group（フランス：資産管理会社） Goldman Sachs Alternativesを通じて、Seven2 SAS（フランス：プライベートエクイティ）から同社の株式を取得し、過半数株主となる契約を締結。取引条件は非開示で、Seven2 SASは25%の株主として残る。 ◆2024年4月：Canva（オーストラリア：グラフィックデザインプラットフォーム） Goldman Sachsが主導となり、Ontario Teachers' Pension Plan（カナダ：年金基金）等と共同で、同社の株式を約2,370億円で取得。
経営関与実績	非開示

① 世界における資産残高上位20ファンド

6 Capital Group（キャピタルグループ：米国）

概要	
運用会社名	Capital Group International, Inc.
設立年	1931年
法人所在地	ロサンゼルス（本社）、シカゴ、ニューヨーク、サンフランシスコ、モントリオール、トロント、アムステルダム、フランクフルト、ジュネーブ、ロンドン、ルクセンブルク、マドリード、ミラノ、チューリッヒ、香港、ムンバイ、シンガポール、シドニー、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Capital International, Inc.（ロサンゼルス）Capital Research and Management Company（ロサンゼルス）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Capital International Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆Capital International, Inc.（香港）香港SFCに基づくDealing in Securities、Advising on Securities、Asset Management、 ◆Capital International Limited（英国）英国FCA登録 ◆Capital Group Investment Management Pte. Ltd.（シンガポール）Singapore証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee（Fund Management等） ◆キャピタル・インターナショナル株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資ビークル名称・国籍（日本投資に関わるビークル）	非開示
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	企業年金・確定拠出年金、投資信託、非営利団体、保険会社等
運用総額	約405兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1931年にロサンゼルスに設立された資産運用会社。北米、欧州、アジア等の世界各地に拠点を有する。 ◆キャピタル・グループは米国においてのみ提供される投資信託American Funds運用会社のCapital Research & Managementと、年金資金の運用を行うCapital Internationalに大別される。 ◆バリュー型、グロース型、といった分類はせず、個別企業の徹底した調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指す、ボトム・アップ・アプローチのアクティブ運用を行う。 ◆単一のファンド運用において、複数のポートフォリオ・マネージャーが各々独自の裁量で投資判断を行う「マルチ・ポートフォリオ・マネジャー・システム」を敷く。これは、必ずしも全員の投資判断が一致する必要性がないことが「アイデア（思考）の分散」につながり、様々な投資環境において市場を上回る可能性につながると考えることによる。 ◆2024年、米投資ファンド大手のKKRと提携し、プライベートクレジットと公社債投資を組み合わせたプライベート運用商品を新たに準富裕層向けに提供することを発表。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

① 世界における資産残高上位20ファンド

6 Capital Group（キャピタルグループ：米国）

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2024年6月：デクセリアルズ（電子部品・接合材料・光学材料）11.73%
- ◆2024年11月：KOKUSAI ELECTRIC（半導体製造装置）10.72%
- ◆2024年11月：ビジョナル（転職プラットフォーム運営）9.90%
- ◆2024年12月：寿スピリッツ（菓子製造・販売）9.78%
- ◆2024年1月：マネーフォワード（個人・法人向け金融系ウェブサービス）9.63%
- ◆2024年12月：SHOEI（ヘルメット）9.04%
- ◆2024年11月：MARUWA（電子部品用セラミック）8.32%
- ◆2024年6月：ジャパンエレベーターサービスホールディングス（エレベーター保守）8.04%
- ◆2024年12月：メック（電子基板製造用薬品）8.00%
- ◆2024年2月：トリケミカル研究所（半導体用化学薬品製造）7.94%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

- ◆2020年2月：Deutsche Bank（ドイツ：銀行）
同行の株式3.1%を取得。同月にはCommerzbank（ドイツ：銀行）の株式保有比率を2.93%から4.82%に引き上げる。
⇒2022年4月：両行の株式、約2,400億円相当を売却。
- ◆2017年2月：Tsebo Solutions Group（南アフリカ：ファシリティサービス）
同社の株式65%を、Wendel（フランス：プライベートエクイティ）と共に、Rockwood Private Equity（南アフリカ：プライベートエクイティ）及びその他少数株主から約400億円で買収（Capitalの保有は約35%）。
⇒2020年12月：Tsebo Solutions Groupの債権者へ、Wendelと合同で売却することに合意（金額非開示）。
- ◆2016年8月：BK Brasil Operacao e Assessoria a Restaurantes（ブラジル：飲食チェーン）
同社の株式31.30%を、約136億円で買収。⇒2017年10月、BK Brasilは新規株式公開を行い、Capitalは保有株の一部を売却。

経営関与実績

非開示

① 世界における資産残高上位20ファンド

7 UBS Asset Management（ユービーエスアセットマネジメント：スイス）

概要	
運用会社名	UBS Asset Management
設立年	1998年
法人所在地	チューリッヒ（本社）、バーゼル（本社）、ニューヨーク、シカゴ、シアトル、サンフランシスコ、バンクーバー、ロンドン、パリ、ストックホルム、マドリード、ムンバイ、北京、香港、ソウル、シンガポール、シドニー、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆UBS Asset Management (Singapore) Ltd（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee, Exempt Financial Adviser ◆UBS Asset Management (Hong Kong) Limited（香港）香港SFCに基づくAsset Management, Advising on Securities, Dealing in Securities ◆UBS Asset Management (UK) Ltd（ロンドン）英国FCA登録 ◆UBS Asset Management (Americas) Inc.（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆UBSアセット・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資ビークル名称・国籍（日本投資に関わるビークル）	◆CB NY UBS CLIENT GENERAL CAD（トロント） ◆SIX SIS AG FOR UBS(CH) INSTITUTIONAL FUND 2-EQ GL SMALL CAP PASSIVE II（バーゼル） ◆SIX SIS AG FOR GEMINI FUND - GLOBAL EQUITIES（バーゼル） ◆SIX SIS AG FOR ACHILLEA - ACTIONS JAPON（バーゼル） ◆SIX SIS AG FOR SIHL INSTITUTIONAL FUND -AKTIEN GLOBAL（バーゼル）
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	年金基金、機関投資家、個人富裕層、投資信託等
運用総額	約390兆円
運用資産内訳	株式、債券、ヘッジファンド、不動産等
組織概要・運用特徴等	◆スイス最大手の金融機関であるUBSグループの資産運用部門。 ◆主に年金基金、機関投資家、個人富裕層、投資信託向けに、伝統的資産、オルタナティブ資産、不動産などを投資対象とする幅広い運用商品とサービスを提供している。 ◆株式運用では、アクティブ運用（コア・バリュー）、システムティック運用（バリュー）、クオンツ運用、パッシブ運用、グロース運用など、幅広い運用手法と高度な専門知識を駆使した運用商品・サービスを提供している。 ◆2024年にUBSグループとCredit Suisse AGが合併し、アセットマネジメント部門についても統合された。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

7 UBS Asset Management（ユービーエスアセットマネジメント：スイス）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2024年12月：旭化成（総合化学）0.49% ◆2024年12月：積水ハウス（住宅）0.47% ◆2024年12月：ファナック（NC装置）0.40% ◆2024年12月：TIS（システムインテグレーション）0.38% ◆2024年12月：日東電工（テープ基幹の総合材料メーカー）0.36% ◆2024年12月：阪急阪神ホールディングス（陸運）0.36% ◆2024年12月：クボタ（農機）0.36% ◆2024年12月：ヤマハ発動機（二輪車）0.36% ◆2024年12月：花王（日用品）0.36% ◆2024年12月：横河電機（プラント向け制御システム）0.36%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2024年2月：SMT Energy（米：バッテリーエネルギー貯蔵施設の開発・運営） 同社のテキサス州に所在する約400MWのバッテリーエネルギー貯蔵施設を買収（金額非開示）。 ◆2023年3月：Credit Suisse（スイス：銀行） スイス国立銀行、連邦政府、金融市場監督庁（FINMA）の支援を受け、同社を約4,200億円で買収することに合意。2024年5月末に合併完了。 ◆2022年9月：Ethic（米：資産管理プラットフォーム） Jordan Park Group（米：資産運用・財務アドバイザー）がリード投資家となり、Kapor Capital（米：プライベートエクイティ）等と共に同社に約65億円を出資。 ◆2021年9月：Datum Datacentres（英：データセンター） UBS Asset ManagementのReal Estate & Private Markets部門は、ロンドン郊外のファーンボロにある同センターの全株式をDarwin Private Equity（英：プライベートエクイティ）から取得（金額非公表）。
経営関与実績	非開示

① 世界における資産残高上位20ファンド

8 Allianz Global Investors（アリアンツ・グローバル・インベスターズ：ドイツ）

概要	
運用会社名	Allianz Global Investors
設立年	2012年
法人所在地	ミュンヘン(本社)、フランクフルト、ブリュッセル、パリ、ロンドン、ミラノ、ルクセンブルク、ロッテルダム、ストックホルム、チューリッヒ、マドリード、ニューヨーク、シンガポール、台北、上海、香港、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Allianz Global Investors GmbH（フランクフルト）、Allianz Global Investors UK Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆Allianz Global Investors Asia Pacific GmbH（香港）香港SFCに基づくDealing in Securities、Dealing in Futures Contracts、Advising on Securities、Advising on Futures Contracts、Asset Management、米国SECに基づくInvestment Adviser ◆アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業 ◆Allianz Global Investors (Taiwan) Ltd.
投資ビークル名称・国籍 （日本投資に関わるビークル）	◆CNBF RC ALLIANZ GI ACTIONS INTERNATIONAL（パリ） ◆ALLIANZ CAVAMAC ACTION SINT.（パリ） ◆CB HK CHANG HWA POST ALLIANZ GLO INV EUR GMBH（台北） ◆BNYMSANV RE BNYMSANVFFT RE AGI FONDS CEC（フランクフルト）
投資家分類	保険会社系運用会社
主な資金出資主体	公的年金、企業年金、個人富裕層、保険会社、財団、大学基金、信託等
運用総額	約360兆円
運用資産内訳	株式、債券、マルチアセット等
組織概要・運用特徴等	◆ドイツ、ミュンヘンを本拠地とする世界最大級の保険会社アリアンツの資産運用部門。 ◆北米、欧州、アジアの世界約20ヶ所に拠点を展開。 ◆グループ内の保険資産や、欧州を中心とする年金資金及び投資信託を中心として運用を行う。ボトムアップ・アプローチ重視で、平均以上の成長性が見込まれる銘柄を中心にグローススタイルの運用を行う。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

8 Allianz Global Investors（アリアンツ・グローバル・インベスターズ：ドイツ）

投資動向

日本企業主要投資先

◆2023年1月：東洋合成工業（感光性材料製造）5.45%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

◆2024年7月：Income Insurance（シンガポール：保険会社）
Allianz SEは、オランダの子会社Allianz Europe BVを通じて同社の株式51%を取得する買収提案を発表。
⇒2024年12月 シンガポール政府の反対により買収提案を撤回。

◆2024年12月：Royal Automobile Association of South Australia（オーストラリア：自動車会員サービス）
Allianz SE（Allianz Global Investorsの親会社）は、子会社であるAllianz Australia Insurance（オーストラリア：保険会社）を通じて、同社の損害保険事業を約635億円での買収に合意。この買収にはRAAの住宅保険および自動車保険商品の20年間の独占販売契約が含まれている。

◆2024年4月：Uala（アルゼンチン：フィンテック）
Allianz X（Allianzのデジタル投資部門）が主導となり、同社へ約450億円を出資。

経営関与実績

非開示

① 世界における資産残高上位20ファンド

9 J.P. Morgan Asset Management（ジェイピーモルガンアセットアネジメント：米国）

概要	
運用会社名	J.P. Morgan Asset Management
設立年	1984年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、メキシコシティ、サンパウロ、トロント、パリ、フランクフルト、ダブリン、ミラノ、ルクセンブルク、アムステルダム、マドリード、ストックホルム、チューリッヒ、ロンドン、シドニー、シンガポール、香港、台北、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆J.P. Morgan Asset Management, Inc.（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆J.P. Morgan Asset Management (UK) Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆J.P. Morgan Asset Management (Singapore) Ltd（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee, Exempt Financial Adviser ◆JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種及び第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資ビークル名称・国籍（日本投資に関わるビークル）	◆H・BBH BOSTON CUSTODIAN FOR SIX CIRCLES INTERNATIONAL UNCONSTRAINED EQUITY FU620909（ニューヨーク） ◆BBH BOSTON CUSTODIAN FOR BBH TSIL FOR JP MORGAN ETFS (IRELAND) ICAV - JAPAN 621137（ダブリン） ◆BBH BOSTON CUSTODIAN FOR BBH TSIL JPMORGAN ETFS (IRELAND) ICAV - GLOBAL RES620805（ダブリン）
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	投資信託、企業年金、大学基金、財団、保険会社、投資会社、政府・中央銀行、個人、財団等
運用総額	約360兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆世界最大級の金融持株会社であるJPMorgan・チェースグループにおける運用部門。 ◆企業取材・財務分析等の調査活動を基に、企業毎に長期の業績予想を作成。予想に基づいた配当割引モデルにより、銘柄の割安度・魅力度を判定している。 ◆日本株運用はRDP運用本部とEMAP運用本部の2チームに分かれている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

9 J.P. Morgan Asset Management（ジェイピーモルガンアセットアネジメント：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2024年12月：楽天銀行（ネット銀行）8.34% ◆2024年11月：ライフドリンクカンパニー（清涼飲料製造・販売）8.03% ◆2024年12月：三井E & S（産業用装置・重電設備）7.52% ◆2024年10月：日本取引所グループ（金融仲介）6.32% ◆2024年12月：セイコーグループ（家庭用電気機器）5.69% ◆2024年9月：マネーフォワード（インターネットサイト運営）5.69% ◆2024年12月：コスモス薬品（専門店・ドラッグストア）5.16%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2024年10月：Umove（デンマーク：バスネットワーク運用会社） J.P. Morgan Asset Managementが運用するJPM GTGは、Cube Infrastructure Managers（ルクセンブルク：投資運用会社）から同社を取得(金額非開示)。 ◆2024年8月：Bold Ocean（米：海運・物流） J.P. Morgan Asset Managementは、Nova Infrastructure（米国：プライベートエクイティ）から同社を取得(金額非開示)。 ◆2023年7月：物流倉庫（フランス：物流倉庫） J.P. Morgan Asset Managementが運用するファンドは、Amundi Immobilier（フランス：Amundiの不動産部門）が運用するファンドから、フランスにある63,000㎡の同倉庫を取得(金額非開示)。 ◆2023年2月：商業用木材地（米：商業用木材地） JP Morgan Asset Managementのオルタナティブ投資部門であるCampbell Globalを通じて、米国南東部に位置する25万エーカー超の商業用木材地を約650億円以上で取得(金額非開示)。
経営関与実績	非開示

① 世界における資産残高上位20ファンド

10 Amundi（アムンディ：フランス）

概要	
運用会社名	Amundi Asset Management SA
設立年	2010年
法人所在地	パリ（本社）、ダブリン、ロンドン、ミラノ、ボストン、東京、香港、シンガポール等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Amundi Asset Management（パリ）英国FCA登録 ◆Amundi Asset Management US, Inc.（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆アムンディ・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業 ◆Amundi Singapore Limited（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser
投資ビークル名称・国籍（日本投資に関わるビークル）	◆FCP AMUNDI ACTIONS ASIE（パリ） ◆FCP PREDICA ISR MONDE（パリ） ◆CACEIS BANK FRANCE FOR AMUNDI ACTIONS NON TREATY（パリ） ◆FCP STAR ALMA（パリ）
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	年金基金、保険会社、投資信託等
運用総額	約360兆円
運用資産内訳	株式、債券、プライベートエクイティ等
組織概要・運用特徴等	◆2010年1月にフランスの大手金融グループCredit AgricoleがSociete Generaleの資産運用部門を統合して設立された欧州最大の運用会社。 ◆世界35ヶ国以上に拠点を展開し、5,400名以上のスタッフを擁する。 ◆2016年8月、英Kleinwort Benson Investorsを買収、2017年7月、イタリアUniCreditoからPioneer Investmentを買収、2022年にはLyxor Asset を買収し、ETF事業を統合。2024年、米国部門をVictory Capitalに統合。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

① 世界における資産残高上位20ファンド

10 Amundi（アムンディ：フランス）

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2024年12月：旭ダイヤモンド工業（ダイヤモンド工具） 3.48%
- ◆2024年12月：日本トムソン（直動案内機器大手） 3.45%
- ◆2024年12月：KOA（抵抗器大手） 3.24%
- ◆2024年12月：TSIホールディングス（アパレル大手） 2.87%
- ◆2024年12月：グンゼ（肌着メーカー） 2.73%
- ◆2024年12月：杏林製薬（製薬） 2.55%
- ◆2024年12月：マクセル（電池・産業部材） 2.41%
- ◆2024年12月：ニチコン（コンデンサー大手） 2.40%
- ◆2024年12月：ヨコオ（車載通信機器メーカー） 2.39%
- ◆2024年12月：牧野フライス製作所（マシンングセンタ製造） 2.26%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

- ◆2024年11月：aixigo（ドイツ：ソフトウェアプロバイダー）
資産運用会社向けに高付加価値のモジュール型サービスを提供するテクノロジー企業を約225億円で買収。
- ◆2023年6月：Silversun Group（フランス：分散型グリーン・ソーラー発電開発）
Amundiグループの再エネ投資会社であるAmundi Transition Energétiqueは、Crédit Agricole Alpes Provence Transitions（フランス：地銀のトランジション部門）、SOFIPACA Capital Investissement（フランス：ベンチャーキャピタル）等と共同で同社に出資（金額非開示）。
- ◆2023年1月：Solarig Global Services（スペイン：太陽光発電所）の総容量1.9GWの50プラント Reichmuth（スイス：銀行）と共に、Alantra（スペイン：資産運用会社）が運用する同発電所の投資ビークルに最大約390億円を共同投資すると発表。

経営関与実績

- ◆2024年4月：YUM! BRANDS（米：フードチェーン）
HESTA（オーストラリア：年金基金）と共同で、株主提案を提出（サプライチェーン全体におけるWHOガイドラインに準拠する方針の策定）⇒否決
- ◆2022年5月：電源開発（電力会社）
Man Group（英：ヘッジファンド）、HSBC Asset Management（英：資産運用会社）、ACCR（豪：アクティビスト）と共同で株主提案を提出（GHG削減目標の設定、達成に向けた事業計画の開示、削減目標に沿った報酬方針）⇒全て否決
2023年5月：HSBC Asset Management、ACCRと共同で株主提案を提出（GHG削減目標の設定、削減目標に沿った報酬方針）⇒全て否決
- ◆2023年4月：Martin Marietta Materials（米：建築資材）
株主提案を提出（GHG削減目標の設定）⇒否決

11 Mellon Investments Corporation（メロンインベストメンツコーポレーション：米国）

概要	
運用会社名	Mellon Investments Corporation
設立年	1933年
法人所在地	ピッツバーグ（本社）、ボストン、ニューヨーク
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Mellon Investments Corporation（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser
投資ビークル名称・国籍 （日本投資に関わるビークル）	非開示
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	年金基金、投資信託、政府系ファンド、大学基金、財団、保険会社、個人富裕層等
運用総額	約315兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆総合金融グループであるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション傘下の資産運用会社として1983年に設立。 ◆機関投資家を主なクライアントとして、GTAA（グローバル・タクティカル・アセット・アロケーション）運用やインデックス運用に強みを持つ。 ◆日本株投資はWisdomTreeシリーズに代表されるETFやパッシブファンドでの保有が中心である。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

11 Mellon Investments Corporation（メロンインベストメンツコーポレーション：米国）

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2024年12月：ツバキ・ナカシマ（鉄製精密ボール）1.09%
- ◆2024年12月：タチエス（自動車シート製造）1.07%
- ◆2024年12月：サンワテクノス（建材・電気機械・金属卸）1.07%
- ◆2024年12月：新電元工業（半導体・電子部品）1.06%
- ◆2024年12月：藤倉コンポジット（ゴム・ゴム製品）1.05%
- ◆2024年12月：マーベラス（コンテンツ制作・配信）1.04%
- ◆2024年12月：三信電気（電子部品商社）1.04%
- ◆2024年12月：三桜工業（自動車部品）0.97%
- ◆2024年12月：ダイキョーニシカワ（自動車部品）0.96%
- ◆2024年12月：岡本工作機械製作所（製造用機械・電気機械）0.90%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

- 【親会社であるBNY Mellonの事例】
- ◆2024年9月：Archer Holdco, LLC（米：金融テクノロジー）
同社を買収（金額非開示）。2024年11月に買収完了。
 - ◆2024年7月：Milestone Group（オーストラリア：ITサービス）
同社を買収（金額非開示）。資産サービス部門CEO兼デジタル部門責任者のローマン・レゲルマン氏は「投資ライフサイクル全体にわたって顧客をサポートし、顧客の事業の最適化、拡大、成長を可能にするオープンで柔軟なデジタルソリューションを提供する」と述べた。
 - ◆2023年12月：AbbeyCross（英国：金融サービス）
Valar Ventures（米：ベンチャーキャピタル）が主導し、Third Prime（米：ベンチャーキャピタル）等と共同で総額約10億円を出資。

経営関与実績

非開示

12 Invesco Asset Management（インベスコアセットマネジメント：米国）

概要	
運用会社名	Invesco Asset Management
設立年	1935年
法人所在地	アトランタ（本社）、ニューヨーク等米国内各地、アムステルダム、ブリュッセル、フランクフルト、ルクセンブルク、ミラノ、パリ、ストックホルム、チューリッヒ、ドバイ、テルアビブ、ロンドン、北京、香港、台北、東京、メルボルン、ムンバイ、ソウル、シンガポール等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Invesco Advisers, Inc.（アトランタ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Invesco Asset Management Limited（ヘンリー・オン・テムズ）、英国FCAに基づくFinancial Services Register ◆インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資ビークル名称・国籍（日本投資に関わるビークル）	◆BANK CONSORTIUM TRUST COMPANY LIMITED AS TRUSTEE OF INVESCO POOLED INVESTMENT FUND-GLOBAL STRATEGIC EQUITY FUND（香港） ◆CITIBANK EUROPE PLC, LUXEMBOURG BRANCH - RE MIBL - MF/INVESCO PI J-REIT INDEX FUND（ケイマン諸島） ◆BERMUDA TRUST FAR EAST GT HONSHU PATHFINDER FD（香港）
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	投資信託、政府系ファンド、公的年金、企業年金、保険会社、資産運用会社、大学基金、財団等
運用総額	約278兆円
運用資産内訳	株式、債券、オルタナティブ等
組織概要・運用特徴等	◆米ジョージア州アトランタを本拠地とする大手アクティブ運用会社であり、世界20か国以上に拠点を展開し、8,000人以上の従業員を擁する。ニューヨーク証券取引所に上場している。 ◆グローバルな運用力を提供する世界有数の独立系資産運用会社であり、2006年に米国のETF運用会社パワーシェアーズ・キャピタルを買収、2010年7月にモルガン・スタンレー・アセット・マネジメントの日本株運用部門を吸収合併。 ◆伝統的投資からオルタナティブ投資を網羅したアクティブ、パッシブの幅広い運用スタイルを展開している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り（※日本では無し）
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

12 Invesco Asset Management (インベスコアセットマネジメント：米国)

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2024年9月：生化学工業（バイオ・医薬品関連） 6.93 %
- ◆2024年12月：福井コンピュータホールディングス（建築用ソフト） 5.53%
- ◆2024年10月：カーブスホールディングス（レジャー・レジャー施設） 5.45%
- ◆2024年11月：セレス（ポイントサイト運営） 5.25%
- ◆2023年10月：アリアケジャパン（天然調味料最大手） 5.24%
- ◆2024年10月：オービックビジネスコンサルタント（中小向け業務ソフト） 5.06%
- ◆2024年4月：サンリオ（キャラクタービジネス） 5.00%
- ◆2024年4月：壱番屋（カレーチェーン） 4.92%
- ◆2024年7月：ニフコ（工業用ファスナー） 4.87%
- ◆2022年9月：トレンドマイクロ（サイバーセキュリティ） 4.86%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

- ◆2020年：ユトレヒトの複合型物流施設（オランダ：物流施設）
Intospace（オランダ：ディベロッパー）とInvescoの不動産投資部門であるInvesco Real Estateは、共同で土地を取得し、同施設を建設。
⇒2022年11月：同施設をIntospaceに売却（金額非公表）。
- ◆2022年1月：Bundl Technologies（Swiggy）（インド：フードテックプラットフォーム）
Invescoがリード投資家となり、Baron Capital Group（米：資産運用会社）、Sumeru Venture（米：ベンチャーキャピタル）等と共同で、同社に約910億円を出資。
- ◆2021年：Pine Labs（インド：クラウドベース・プラットフォーム）
Invesco Developing Markets Fundを通じて、同社に約130億円を出資。

経営関与実績

非開示

① 世界における資産残高上位20ファンド

13 Norges Bank Investment Management（ノージェスバンクインベストメントマネジメント：ノルウェー）

概要	
運用会社名	Norges Bank Investment Management
設立年	1998年
法人所在地	オスロ（本社）、ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、東京、パリ
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Norges Bank Investment Management（オスロ、ロンドン、ニューヨーク、シンガポール） ◆NBRE Management Japan Advisors株式会社（東京）
投資ビークル名称・国籍 （日本投資に関わるビークル）	◆GOVERNMENT OF NORWAY（オスロ） ◆NORGES BANK（オスロ） ◆GOVERNMENT OF NORWAY-CFD（オスロ）
投資家分類	政府系ファンド
主な資金出資主体	自己資金（北海油田からの原油収入）
運用総額	約270兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産、インフラ等
組織概要・運用特徴等	◆1998年に設立された北海油田からの原油収入を運用する政府系ファンド。Norges Bank Investment Managementはノルウェー財務省からGovernment Pension Fundの運用を委託され同国中央銀行の口座に預け入れられる。 ◆70ヶ国以上、11,000社以上に投資を行っており、世界の上場株式の約1.5%を保有する。またノルウェー国内経済の過熱を防止するため、全額が国外に投資されている。 ◆投資対象資産の内訳は株式約71.4%、債券約26.1%、不動産約1.7%、再生可能エネルギー約0.1%。再生可能エネルギー・インフラへの投資は2021年から開始している。 ◆23年末時点では運用総資産の7.4%を日本の株式と債券が占めており、24年末時点で1,400社以上の日本株を保有。 ◆運用資産の5%程度を外部のファンドに運用委託しており、委託先の外部ファンドは100社超となっている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り（※日本では無し）
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト

13 Norges Bank Investment Management（ノーゼスバンクインベストメントマネジメント：ノルウェー）

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2024年10月：資生堂（化粧品）6.71%
- ◆2024年6月：イー・ギャランティ（信用リスク保証）5.02%
- ◆2024年3月：SOMPOホールディングス（損害保険）保有割合5.00%
- ◆2024年2月：日精エー・エス・ビー機械（ペットボトル成形機）5.00%
- ◆2024年3月：岩谷産業（LPガス・水素）保有割合4.63%
- ◆2024年8月：マクロミル（マーケティング調査）保有割合4.53%
- ◆2024年6月：ミンカブ・ジ・インフォノイド（インターネットサイト運営）保有割合4.50%
- ◆2023年9月：山一電機（半導体ソケット）保有割合4.46%
- ◆2023年8月：BEENOS（eコマース事業）4.01%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

- ◆2025年1月：Goodman Group（オーストラリア：産業用不動産・インフラ）
Goodman North American Partnershipの45%の所有権を約1,600億円でCanada Pension Plan Investment Board（カナダ：年金基金）から取得。
- ◆2024年6月：Race Bank Wind Farm（英国：洋上風力発電所）
同発電事業の権益37.5%をMacquarie Asset Management（オーストラリア：プライベートエクイティ）等から約635億円で取得。
- ◆2012年10月：Meadowhall Shopping Centre（英国：ショッピングセンター）
同社の所有権50%をLondonMetric Property（旧London & Stamford Properties）（英国：不動産投資信託）から約669億円で取得。
⇒2024年5月：同社の50%の追加持分をBritish Land（英国：不動産開発・投資）から約692億円で取得。

経営関与実績

- ◆2024年3月：Kinder Morgan（米：石油・天然ガス）
株主提案（パリ目標に整合するScope1, 2排出量削減目標の設定）⇒否決
- ◆2023年5月：Westlake（米：石油化学製品・建築資材）
株主提案（パリ目標に整合するScope1, 2, 3排出量削減の2030年目標の強化及び長期目標設定）⇒否決
- ◆2023年5月：NewMarket（米：潤滑剤・燃料添加剤）
株主提案（パリ目標に整合するScope1, 2, 3 排出量削減の短・中・長期目標設定及び移行計画の策定）⇒否決

14 Franklin Templeton Investments (フランクリンテンプレトンインベストメンツ：米国)

概要	
運用会社名	Franklin Templeton Investments
設立年	1947年
法人所在地	サンマテオ（米国、本社）、ボストン、ロサンゼルス、ワシントン D.C.、ニューヨーク、ブエノス・アイレス、リオデジャネイロ、トロント、ドバイ、エジンバラ、フランクフルト、ロンドン、ルクセンブルク、パリ、チューリッヒ、北京、香港、シンガポール、シドニー、ムンバイ、ソウル、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Templeton Asset Management Ltd.（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆Franklin Templeton Investments (Asia) Limited（香港）香港SFCに基づくDealing in Securities、Advising on Securities、Asset Management ◆Franklin Templeton Investment Corp.（トロント）、Franklin Templeton Institutional, LLC（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資ビークル名称・国籍（日本投資に関わるビークル）	◆CITI TRUST AS TRUSTEE FOR FRANKLIN TEMPLETON ASIA FUND SERVICES - TEMPLETON SELECT APAC EQUITY INCOME FUND（香港） ◆CITIGROUP PTY LIMITED-FIDUCIAN INTERNATIONAL SHARES FUND-FRANKLIN TEMPLETON（シドニー） ◆LEGG MASON, INC. GLOBAL ESG（ポルチモア）
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	投資信託、企業年金、慈善団体、大学基金、政府系ファンド、年金基金、富裕層等
運用総額	約252兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆グローバルに資産運用ビジネスを展開する米国最大級の独立系アクティブ運用会社。 ◆近年においては、Legg Mason、Lexington Partners、O'Shaughnessy Asset、Putnam Investmentsなど複数の運用会社を買収し、運用のマルチアセット化を図っている。各運用会社の投資における独立性は維持されている。 ◆運用プロセスは、投資政策委員会において市場環境の分析によるグローバルな投資環境シナリオ及び国内外の金利、為替、株式市場の動向分析を行い、運用方針・投資政策を策定。投資戦略委員会で、徹底した企業調査によって作成された投資銘柄リストから投資対象銘柄を選定し、ポートフォリオの構築を行う。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り（※日本では無し）
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

14 Franklin Templeton Investments (フランクリンテンプレトンインベストメンツ：米国)

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2022年10月：島精機製作所（横編み機製造）5.31%
- ◆2024年5月：日精エー・エス・ビー機械（ペットボトル成形機）5.12%
- ◆2022年8月：メイテックグループホールディングス（技術者派遣）4.98%
- ◆2022年10月：I D O M（中古車買い取り）4.71%
- ◆2020年10月：テクノプロ・ホールディングス（技術系人材派遣）4.68%
- ◆2021年5月：アニコム ホールディングス（ペット保険）4.53%
- ◆2022年8月：I D E C（制御機器）4.49%
- ◆2023年2月：クオールホールディングス（調剤薬局）4.30%
- ◆2021年11月：ホソカワミクロン（粉体関連事業）4.18%
- ◆2020年7月：住友金属鉱山（産金株）4.15%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

- ◆2024年6月：Envestnet（米：フィンテック）
State Street Global Advisors（米：資産運用会社）、BlackRock（米：資産運用会社）らと共同で、Envestnetのプラットフォーム上でアドバイザーが個人投資家に資産管理サービスを提供するソリューションへの投資を発表。
⇒2024年7月：同社をBain Capital（米：プライベートエクイティ）が約6,750億円で買収することを発表。Franklin Templetonらの投資家は、取引完了後は非公開企業の少数株主となる見込み。
- ◆2023年12月：Essential AI Labs（米：AI製品開発）
Franklin Templetonのベンチャーキャピタル部門であるFranklin Venture Partnersは、同社にMarch Capital（米：ベンチャーキャピタル）等と共に約70億円を出資。
- ◆2023年2月：Our Next Energy（米：電子部品製造）
同社にFifth Wall（米：ベンチャーキャピタル）等と共に約400億円を出資。

経営関与実績

- ◆2017年3月：Moneta Money Bank（チエコ：銀行）
株主提案（取締役の解任、役員報酬、自社株買い、取締役選任）
⇒取締役選任、役員報酬の議案は可決。
- ◆2016年10月：Goodrich Petroleum Corporation（米：エネルギー）
同社の株式72.9%を取得し、取締役3名の選任を求める。同月、Franklin Templetonが3名の取締役候補を指名できる契約を締結。
- ◆2016年9月：Battalion Oil（米：エネルギー）
破産法を申請している同社の再建の一環として、転換社債を取得し株式の37.9%を保有した後、取締役3名を選任。

① 世界における資産残高上位20ファンド

15 T. Rowe Price（ティーロウプライス：米国）

概要	
運用会社名	T. Rowe Price Group, Inc.
設立年	1937年
法人所在地	メリーランド州ボルチモア（本社）、ニューヨーク等米国内各地、トロント、ロンドン、アムステルダム、コペンハーゲン、フランクフルト、ルクセンブルグ、マドリード、ミラノ、ストックホルム、チューリッヒ、ドバイ、香港、シドニー、シンガポール、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆T. Rowe Price Associates, Inc.（ボルチモア）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆T. Rowe Price International Ltd.（ロンドン）英国FCA登録 ◆T. Rowe Price Hong Kong Limited（香港）香港SFCに基づくAsset Management License、Advising on Securities、Dealing in Securities、Dealing in Futures Contracts ◆ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業 ◆T. Rowe Price Singapore Private Ltd.（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser
投資ビークル名称・国籍（日本投資に関わるビークル）	◆BBH/DESTINATIONS INTERNATIONAL EQUITY FUND / T ROWE PRICEE（ペンシルベニア州バーウィン） ◆HOST - PLUS PTY LTD -w TROWE PRICE（シドニー）
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	投資信託、銀行、州年金、企業年金、個人富裕層、保険会社、その他投資顧問、財団等
運用総額	約240兆円
運用資産内訳	株式、債券、プライベートエクイティ等
組織概要・運用特徴等	◆Thomas Rowe Price, Jr.氏によって1937年に設立された、米メリーランド州ボルチモアを本拠とする大手アクティブ運用機関。2021年には、オルタナティブ投資市場への拡大を目指し、Oak Hill Advisorsを買収。 ◆米国内各地、トロント、ロンドン、フランクフルト、ルクセンブルグ、ドバイ、香港、シドニー、シンガポール、東京等世界各国にオフィスを展開し、グローバルで700名以上の運用プロフェッショナルを擁する。 ◆グロース、バリュー、インカム等多くの投資アプローチによる複数のミューチュアルファンドを運用するほか、公的年金・企業年金、財団等の資金を幅広く運用。 ◆銘柄選定に当たっては a) 製品・サービスの収益性、b) ファンダメンタル実績、c) 経営陣との面談を重視。グロースファンドでは業界のリーディング企業に着目。 ◆責任投資原則PRIへの署名、機関投資家イニシアチブにも積極的に参画し意思決定のプロセスにESG要因の視点を組み込んでいる。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

15 T. Rowe Price（ティーロウプライス：米国）

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2024年12月：ネクステージ（中古車販売）16.77%
- ◆2024年10月：トライト（医療向け人材サービス）10.54%
- ◆2023年12月：OBARA GROUP（抵抗溶接機器関連事業）8.48%
- ◆2024年1月：スタンレー電気（自動車照明）8.37%
- ◆2024年11月：サカタインクス（印刷インキ）8.21%
- ◆2022年9月：テクノプロ・ホールディングス（技術者派遣・請負）8.00%
- ◆2024年12月：パーソルホールディングス（人材派遣）7.35%
- ◆2024年7月：太平洋セメント（セメント）6.60%
- ◆2024年11月：浜松ホトニクス（光関連電子部品・機器）6.48%
- ◆2022年3月：日本曹達（精密化学）6.42%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

- ◆2024年12月：SB Technology, Inc.（米：ソフトウェア開発）
Breyer Capital（米：ベンチャーキャピタル）等の機関投資家、個人投資家と共に同社に総額約450億円を出資。
- ◆2024年10月：Form Energy, Inc.（米：テクノロジー）
T. Rowe Price Associates, Inc.が主導となりGE Vernova（米：エネルギー機器）らと共に同社に総額約600億円を出資。
- ◆2024年9月：AKTIS ONCOLOGY（米：放射性医薬品）
RA Capital Management（米：金融サービス）等が主導となり、同社に総額約260億円を出資。

経営関与実績

非開示

① 世界における資産残高上位20ファンド

16 Morgan Stanley Investment Management（モルガンスタンレーインベストマネジメント：米国）

概要	
運用会社名	Morgan Stanley Investment Management Inc.
設立年	1935年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、アトランタ、ボストン等米国各地、トロント、ブエノスアイレス、メキシコシティ、ロンドン、パリ、フランクフルト、ダブリン、ミラノ、アムステルダム、ムンバイ、シドニー、北京、香港、東京、シンガポール等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Morgan Stanley Investment Management Inc.（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Morgan Stanley Investment Management Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆Morgan Stanley Investment Management Company（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資ビークル名称・国籍（日本投資に関わるビークル）	◆CITIBANK EUROPE PLC, LUXEMBOURG BRANCH - RE MIBL- MORGAN STANLEY HORIZON FUNDS SICAV-MS HORIZONS MULT GBL PRUD FD（ルクセンブルク）
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	企業年金、公的年金、保険会社、政府系ファンド、個人富裕層、大学基金、財団等
運用総額	約240兆円
運用資産内訳	株式、債券、プライベートエクイティ等
組織概要・運用特徴等	◆モルガン・スタンレーの資産運用部門で米国や英国、日本等、世界24ヶ国に運用拠点を持つ。2020年米資産運用会社であるEaton Vanceを買収し、資産運用・管理事業の拡大を図る。 ◆アクティブ運用における投資哲学では、「いかなる資産であれ、長期的には、その価格は本来の投資価値に収斂していく」との理念のもと、いわゆる「割安銘柄」の発掘に収益機会があると見なしている。 ◆最も有効な方策が、徹底した個別銘柄のファンダメンタルズ分析であるとの考えの元で運用に臨んでいる。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

16 Morgan Stanley Investment Management（モルガンスタンレーインベストマネジメント：米国）

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2024年11月：キーエンス（検出・計測制御機器）0.35%
- ◆2024年11月：サンリオ（キャラクタービジネス）0.34%
- ◆2024年11月：Sansan（名刺管理）0.12%
- ◆2024年11月：東京瓦斯（電力・ガス）0.09%
- ◆2024年11月：ニコン（カメラ）0.05%
- ◆2024年11月：日本プライムリアルティ投資法人（不動産投資信託）0.04%
- ◆2024年11月：コンフォリア・レジデンシャル投資法人（不動産投資信託）0.04%
- ◆2024年11月：インヴィンシブル投資法人（REIT）0.03%
- ◆2024年11月：三井物産（商社）0.02%
- ◆2024年11月：SMC（F A 空圧制御機器）0.02%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

- ◆2024年1月：Instagrid（ドイツ：ポータブルバッテリーシステム開発）
気候変動対策の一環として、Ontario Teachers' Pension Plan（カナダ：年金基金）の一部門であるTeachers' Venture Growth（カナダ：ベンチャーキャピタル）が主導する同社の資金調達に対し、Energy Impact Partners（米：ベンチャーキャピタル）等と共同で約143億円を出資。
- ◆2023年7月：Ovo Energy（英国：エネルギー）
Mayfair Equity Partners（英国：プライベートエクイティ）と共同で同社に対し約380億円を出資。
- ◆2022年11月：Korea Zinc（韓国：非鉄金属精錬）
同社の4.35%相当の株式をTrafigura（シンガポール：石油・ガス）、Korea Investment & Securities（韓国：投資銀行）と共同で約400億円で買収（買収金額内訳 Trafigura：約219億円、Korea Investment & Securities：約113億円、Morgan Stanley Investment Management：約71億円）。

経営関与実績

非開示

① 世界における資産残高上位20ファンド

17 BNP Paribas Asset Management（ビーエヌピーパリバアセットマネジメント：フランス）

概要	
運用会社名	BNP Paribas Asset Management France
設立年	1968年
法人所在地	パリ（本社）、フランクフルト、ブリュッセル、ミラノ、ルクセンブルク、アムステルダム、ロンドン、ヘルシンキ、ボストン、ニューヨーク、サンパウロ、シドニー、上海、香港、ムンバイ、ジャカルタ、クアラルンプール、東京、シンガポール、台北等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆BNP Paribas Asset Management（パリ）フランスAMFに基づくSociété de gestion de portefeuille ◆BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資ビークル名称・国籍（日本投資に関わるビークル）	◆FCP NATIO FONDS PHARMA ACTIONS（パリ） ◆BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS（ルクセンブルク） ◆BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/BELGIAN RESIDENTS/UCITS ASSETS（ルクセンブルク） ◆BNP PARIBAS PARIS/2S/JASDEC/FCPE CERES FNDS ACT MNDE（パリ）
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	年金基金、投資信託、大学、財団、ファミリーオフィス等
運用総額	約215兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆フランスの大手金融グループBNP Paribasの資産運用部門。年金資金等の法人資産及び投資信託を運用。 ◆株式、債券、オルタナティブ投資、ストラクチャード商品に加え、SRI、新興国など横断的な投資テーマまで幅広い運用を行う。 ◆サステナビリティを中心に据えたアプローチを通じて、長期で持続可能なリターンの獲得を目指している。 ◆顧客は世界40カ国以上に及び、米国最大の公的年金であるCalPERSや国連年金等からも資金を受託している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り（※日本では無し）
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

17 BNP Paribas Asset Management (ビーエヌピーパリバアセットマネジメント：フランス)

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2024年12月：マルハニチロ（水産）0.53%
- ◆2024年12月：ニッスイ（水産業界）0.32%
- ◆2024年12月：ブリヂストン（自動車部品）0.26%
- ◆2024年12月：阪急阪神ホールディングス（私鉄）0.22%
- ◆2024年12月：京セラ（電子部品）0.19%
- ◆2024年12月：島津製作所（精密機器）0.19%
- ◆2024年12月：クボタ（農機）0.17%
- ◆2024年12月：積水ハウス（住宅）0.16%
- ◆2024年12月：東急（陸運）0.16%
- ◆2024年12月：ジャパンリアルエステイト投資法人（不動産投資信託）0.15%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

- ◆2024年11月：Arkolia（フランス：エネルギー関連）
Mirova（フランス：投資運用会社）と共に同社の株式を過半数取得したと発表。成長資金として約300億円を投資。
- ◆2024年8月：アクサ（フランス：保険）
仏保険大手アクサの運用会社、アクサ・インベストメント・マネージャーズの買収に向けた独占交渉に入った。
⇒2024年12月に約8300億円で最終合意。
- ◆2024年9月：HSBC（英：銀行）
同社のドイツにおけるプライベートバンク事業の買収契約を締結。（金額非開示）

経営関与実績

- ◆2020年4月：Delta Air Lines（米：航空会社）
株主提案を提出（気候変動関連のロビー活動に関する報告）⇒否決
2021年4月：株主提案を提出（気候変動関連のロビー活動に関する報告）⇒可決
- ◆2021年3月：Exxon Mobil（米：石油）
株主提案を提出（気候変動関連のロビー活動に関する報告）⇒可決
- ◆2020年4月：Chevron（米：石油）
株主提案を提出（気候変動関連のロビー活動に関する報告）⇒可決
- ◆2020年4月：United Airlines Holdings（米：航空会社）
株主提案を提出（気候変動関連のロビー活動に関する報告）⇒否決

① 世界における資産残高上位20ファンド

18 PGIM（ピージーアイエム：米国）

概要	
運用会社名	PGIM, Inc.
設立年	1875年
法人所在地	ニュージャージー州ニューアーク（本社）、ニューヨーク、シカゴ、アトランタ、ロサンゼルス、ボストン、メキシコシティ、ロンドン、チューリッヒ、アムステルダム、フランクフルト、ルクセンブルク、ミラノ、パリ、東京、上海、香港、シンガポール、シドニー等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆PGIM (Singapore) Pte Ltd（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆PGIMジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業 ◆PGIM (Hong Kong) Limited（香港）香港SFCに基づくDealing in Securities、Advising on Securities
投資ビークル名称・国籍 （日本投資に関わるビークル）	非開示
投資家分類	保険会社系運用会社
主な資金出資主体	年金、政府系ファンド、中央銀行、企業年金、保険会社、財団、ファミリーオフィス等
運用総額	約210兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産等
組織概要・運用特徴等	◆米保険大手Prudential Financialグループの資産運用部門。グループの資産運用を受託し、投信、年金の運用も行っている。 ◆世界各国に拠点を有し、株式、債券、不動産等に投資を行う。 ◆株式運用においては定量分析とバリュウ重視の投資スタイルが支配的。①綿密な調査プロセス、②一貫したリスク管理、③グローバルな運用能力の3つを柱とする。 ◆経営戦略の他、長期にわたる株主利益の実現に資する経営陣・業績連動報酬・インセンティブ・資質を総合的に評価。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

18 PGIM（ピージーアイエム：米国）

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2024年11月：インヴィンシブル投資法人（不動産投資信託）0.10%
- ◆2024年11月：G L P投資法人（不動産投資信託）0.08%
- ◆2024年11月：日本都市ファンド投資法人（不動産投資信託）0.04%
- ◆2024年11月：三井不動産（不動産）0.03%
- ◆2024年11月：日本ビルファンド投資法人（不動産投資信託）0.03%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

非開示

経営関与実績

非開示

19 Legal & General Investment Management (リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国)

概要	
運用会社名	Legal & General Investment Management
設立年	1970年
法人所在地	ロンドン（本社）、アムステルダム、シカゴ、香港、シンガポール、東京
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Legal & General Investment Management, LTD（ロンドン）英国FCA登録 ◆リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（東京） 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資ビークル名称・国籍 （日本投資に関わるビークル）	◆LEGAL AND GENERAL（ロンドン） ◆LEGAL + GENERAL ASSURANCE SOCIETY LIMITED（ロンドン） ◆LEGAL AND GENERAL COLLECTIVE INVESTEMENT TRUST（デラウェア州ウィルミントン） ◆RELIANCE TRUST COMPANY OF DELAWARE - LEGAL (AND) GENERAL COLLECTIVE INVESTMENT TRUST（デラウェア州ウィルミントン）
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	公的年金、私的年金、企業年金、保険会社等
運用総額	約210兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産等
組織概要・運用特徴等	◆1970年に設立に設立された英国の保険会社系金融グループLegal & General Group傘下の資産運用会社。 ◆年金基金、機関投資家、政府系ファンド、個人投資家向けの資産を運用。 ◆インデックス運用、株式アクティブ運用、グローバル債券運用、マルチアセット、コモディティなど幅広い運用を手掛けるが、インデックス運用に定評があり、多くはインデックス運用が中心。 ◆日本株を含むアジア株については a) 経営方針、b) 経営陣、c) 利益成長率、d) キャッシュフロー、e) ROEを重視するほか、モメンタム、流動性、政治状況を考慮。 ◆小型株には独自のリサーチ、大型株には外部リサーチを利用。 ◆アクティブ運用部分で投資判断を下す際は経営陣との面談を重視する。 ◆企業パフォーマンスの評価にWDIのビジネス慣行の持続可能性や長期的な見通しを活用。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

19 Legal & General Investment Management (リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国)

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2024年12月：デジタルアーツ（セキュリティ関連ソフトウェア） 5.08%
- ◆2024年12月：トレンドマイクロ（サイバーセキュリティ） 1.47%
- ◆2024年12月：野村マイクロ・サイエンス（産業用装置製造） 1.30%
- ◆2024年12月：芝浦機械（射出成型機・工作機械） 1.15%
- ◆2024年12月：ジーエス・ユアサ コーポレーション（鉛蓄電池） 0.93%
- ◆2024年12月：レノバ（太陽光発電） 0.90%
- ◆2024年12月：ハーモニック・ドライブ・システムズ（精密制御減速装置） 0.87%
- ◆2024年12月：西島製作所（ポンプ製造） 0.77%
- ◆2024年12月：FUJI（製造用機械） 0.74%
- ◆2024年12月：ウエストホールディングス（メガソーラー開発） 0.68%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

非開示

経営関与実績

- ◆2024年6月：日本製鉄（製鉄・金属製品）
同社に対してACCR（オーストラリア：アクティビスト）、CAJ（日本：一般社団法人）と共に気候及び脱炭素化関連の政策に対する立場並びに自らによる直接のロビー活動及び業界団体への参加を含むロビー活動について各事業年度毎に開示を求めて共同株主提案を提出→否決
- ◆2024年6月：Walmart Inc（米：食品小売・流通）
同社に対し、「生活の維持に十分な賃金（生活賃金）を従業員に支払うべきである」とし、生活賃金値上げの株主提案を提出→否決
- ◆2024年6月：Target Corporation（米：食品小売・流通）
同社に対し、「生活の維持に十分な賃金（生活賃金）を従業員に支払うべきである」とし、生活賃金値上げの株主提案を提出→否決
- ◆2024年5月：Kroger Co（米：食品小売・流通）
同社に対し、「生活の維持に十分な賃金（生活賃金）を従業員に支払うべきである」とし、生活賃金値上げの株主提案を提出→否決

① 世界における資産残高上位20ファンド

20 Northern Trust Global Investments（ノーザントラストグローバルインベストメンツ：米国）

概要	
運用会社名	Northern Trust Global Investments Inc.
設立年	1889年
法人所在地	シカゴ（本社）、ロサンゼルス等米国内各地、トロント、ダブリン、ルクセンブルク、クアラルンプール、アムステルダム、オスロ、リヤド、ストックホルム、バーゼル、アブダビ、ロンドン、シドニー、メルボルン、北京、香港、バンガロール、東京、シンガポール等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Northern Trust Global Investments Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆Northern Trust Global Investments（シカゴ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資ビークル名称・国籍 （日本投資に関わるビークル）	◆NORTHERN TRUST CO AVFC INTL EQ IND FD（ロンドン） ◆BNYM RE MULTI-ADVISOR FUNDS INTERNATIONAL EQUITYVALUE FUND（シカゴ） ◆BBH FOR UMB BANK NATIONAL ASSOCIATION GREEN CENT MSCI INTL INDEX FUND（ボストン）
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	金融機関、公的・企業年金、政府系機関、生命保険、運用会社、大学基金、財団、個人富裕層等
運用総額	約195兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1889年に設立された大手カストディ銀行であるNorthern Trust傘下の運用会社。シカゴを本拠地とし世界各地に拠点を置いている。 ◆米国の年金資金及び投資信託を顧客の中心とし、主にパッシブ運用を展開。ポートフォリオの一部ではアクティブファンドも運用。 ◆2002年、Deutsche Bankのパッシブ運用部門を買収。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

20 Northern Trust Global Investments（ノーザントラストグローバルインベストメンツ：米国）

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2024年12月：三井不動産（不動産）0.13%
- ◆2024年12月：三菱地所（不動産）0.12%
- ◆2024年12月：日本ビルファンド投資法人（不動産投資信託）0.12%
- ◆2024年12月：ジャパンリアルエステイト投資法人（不動産投資信託）0.12%
- ◆2024年12月：大和ハウス工業（住宅総合メーカー）0.11%
- ◆2024年12月：住友不動産（不動産）0.09%
- ◆2024年12月：日本都市ファンド投資法人（不動産投資信託）0.07%
- ◆2024年12月：K D X 不動産投資法人（不動産投資信託）0.07%
- ◆2024年12月：G L P 投資法人（不動産投資信託）0.07%
- ◆2024年12月：大和ハウスリート投資法人（不動産投資信託）0.07%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

非開示

経営関与実績

非開示

CONTENTS

調査概要

- ① 世界における資産残高上位20ファンド
- ② 日本における資産残高上位20ファンド
- ③ 外国政府系ファンドによる対外投資傾向

② 日本における資産残高上位20ファンド

1 The Vanguard Group（ザヴァンガードグループ：米国）

概要	
運用会社名	The Vanguard Group, Inc.
設立年	1975年
法人所在地	ペンシルベニア州バレーフォージ（本社）、ノースカロライナ州シャーロット、アリゾナ州スコッツデール、トロント、メキシコシティ、アムステルダム、ダブリン、フランクフルト、ロンドン、パリ、チューリッヒ、メルボルン等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆The Vanguard Group, Inc.（ペンシルベニア州バレーフォージ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Vanguard Asset Management, Limited（ロンドン）英国FCA登録
投資ビークル名称・国籍 （日本投資に関わるビークル）	◆BBH FOR VANGUARD FUNDS PLC VANGUARD FTSE JAPAN UCITS ETF（ダブリン） ◆BBH FOR VANGUARD FUNDS PLC VANGUARD FTSE DEVELOPED WORLD UCITS ETF（ダブリン） ◆BBH FOR VANGUARD FUNDS PLC / VANGUARD FTSE ALL-WORLD UCITS ETF（ダブリン） ◆BBH FOR VANGUARD INVESTMENT SERIES PLC/VANGUARDJAPAN STOCK INDEX（ダブリン）
投資家分類	投資信託運用会社
主な資金出資主体	投資信託、企業年金等
運用総額	約1,300兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1975年、John Bogle氏によって米ペンシルベニア州バレーフォージに設立された世界最大級の投資信託運用機関。 ◆全米一のノーロード（手数料無料）投資信託運用会社で、1976年に初の個人投資家向けインデックスファンドを販売するなど、米国のミューチュアルファンド業界のローコスト・リーダーとして広く認知されている。 ◆ポートフォリオ管理においては、インデックス・ファンドをコア資産として活用し、このインデックス・ファンドをポートフォリオの中心に据えながら一部アクティブ・ファンドにも投資するパッシブ・コア戦略を採用。 ◆アクティブ・ファンドはWellington Managementなど外部の投資顧問会社に運用を委託している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

② 日本における資産残高上位20ファンド

1 The Vanguard Group（ザヴァンガードグループ：米国）

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2024年12月：グローバル・ワン不動産投資法人（不動産投資信託）4.35%
- ◆2024年12月：東京建物（ビル賃貸）4.22%
- ◆2024年12月：インヴィンシブル投資法人（不動産投資信託）4.19%
- ◆2024年12月：三井不動産（不動産）4.18%
- ◆2024年12月：ラサルロジポート投資法人（不動産投資信託）4.17%
- ◆2024年12月：投資法人みらい（不動産投資信託）4.17%
- ◆2024年12月：ジャパン・ホテル・リート投資法人（不動産投資信託）4.15%
- ◆2024年12月：三菱地所物流リート投資法人（不動産投資信託）4.14%
- ◆2024年12月：アステラス製薬（製薬）4.13%
- ◆2024年12月：サンケイリアルエステート投資法人（不動産投資信託）4.12%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

非開示

経営関与実績

非開示

② 日本における資産残高上位20ファンド

2 BlackRock（ブラックロック：米国）

概要	
運用会社名	BlackRock, Inc.
設立年	1988年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、アトランタ等米国内各地、トロント、メキシコシティ、サンパウロ、ロンドン、ルクセンブルク、フランクフルト、パリ、ドバイ、テルアビブ、ケープタウン、シンガポール、東京、香港、上海、台北、メルボルン等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆BlackRock Fund Advisors（サンフランシスコ）、BlackRock Financial Management, Inc.（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆BlackRock Advisors (UK) Limited（ロンドン）、BlackRock Investment Management (UK) Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆BlackRock (Singapore) Limited（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆BlackRock Asset Management North Asia Limited（香港）香港SFCに基づくDealing in Securities、Dealing in Futures Contracts、Advising on Securities、Advising on Corporate Finance、Asset Management ◆ブラックロック・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資ビークル名称・国籍（日本投資に関わるビークル）	◆SSBT CO 505242（ボストン） ◆BANK OF NY 133525（ブリュッセル） ◆NORTHERN TRUST CO. AVFC RE BLACKROCK AUTHORISED CONTRACTUAL SCHEME I（ロンドン）
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	投資信託、銀行、州年金、企業年金、個人富裕層、保険会社、政府系ファンド、その他投資顧問、財団等
運用総額	約1,740兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1988年にLarry Fink氏らによって設立された世界最大の資産運用会社。 ◆ニューヨークを本拠として、30ヶ国以上に拠点を擁する。株式、債券などの伝統的資産に加え、オルタナティブ、インフラ等への投資も幅広く手掛ける。 ◆2006年に旧Merrill Lynch Investment Managersを買収。2009年にETFのiSharesを運用する旧Barclays Global Investorsを買収したことにより、パッシブ運用会社の最大手となる。 ◆日本株に関しては、ETFを含めたインデックス運用が中心となっている。 ◆2024年9月には、米マイクロソフトと連携し、人工知能（AI）関連のインフラ整備のためのファンド（約4兆2700億円規模）立ち上げを発表。AI普及にあわせ需要増が見込まれるデジタルインフラへの投資を加速させる。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

② 日本における資産残高上位20ファンド

2 BlackRock（ブラックロック：米国）

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2024年11月：日本ビルファンド投資法人（不動産投資信託）10.04%
- ◆2024年9月：ジャパンリアルエステイト投資法人（不動産投資信託）9.88%
- ◆2024年5月：三菱地所（ビル賃貸業）9.54%
- ◆2022年10月：日東電工（半導体・電子部品）8.78%
- ◆2024年11月：アステラス製薬（製薬）8.62%
- ◆2024年12月：三井不動産（不動産）8.57%
- ◆2024年11月：ソニーグループ（エレクトロニクス・エンタテインメント）8.53%
- ◆2024年10月：野村ホールディングス（証券）8.47%
- ◆2024年10月：三井不動産ロジスティクスパーク投資法人（不動産投資信託）8.46%
- ◆2024年6月：横河電機（プラント向け制御システム）8.45%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

- ◆2024年12月：ICEYE（フィンランド：SAR衛星事業）
Solidium（フィンランド：国営投資会社）等と共同で同社に対し約98億円を出資。
- ◆2024年11月：Odoo（ベルギー：ソフトウェアプロバイダー）
CapitalG（米：ベンチャーキャピタル）、Sequoia Capital（米：ベンチャーキャピタル）等と共同で同社に対し約820億円を出資。
- ◆2021年2月：GasLog（ギリシャ：液化天然ガス輸送）
同社と合併契約を締結したことを発表。同社の発行済み普通株式を1株当たり5.80米ドルの現金と引き換えに取得。取引完了後、同社はニューヨーク証券取引所から上場廃止。
2024年10月：Global Infrastructure Partnersを通じて保有する同社の株式約45%をGIC（シンガポール：政府系ファンド）に売却する契約を締結したと発表。

経営関与実績

非開示

② 日本における資産残高上位20ファンド

3 Norges Bank Investment Management（ノージェスバンクインベストメントマネジメント：ノルウェー）

概要	
運用会社名	Norges Bank Investment Management
設立年	1998年
法人所在地	オスロ（本社）、ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、東京、パリ
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Norges Bank Investment Management（オスロ、ロンドン、ニューヨーク、シンガポール） ◆NBRE Management Japan Advisors株式会社（東京）
投資ビークル名称・国籍 （日本投資に関わるビークル）	◆GOVERNMENT OF NORWAY（オスロ） ◆NORGES BANK（オスロ） ◆GOVERNMENT OF NORWAY-CFD（オスロ）
投資家分類	政府系ファンド
主な資金出資主体	自己資金（北海油田からの原油収入）
運用総額	約270兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産、インフラ等
組織概要・運用特徴等	◆1998年に設立された北海油田からの原油収入を運用する政府系ファンド。Norges Bank Investment Managementはノルウェー財務省からGovernment Pension Fundの運用を委託され同国中央銀行の口座に預け入れられる。 ◆70ヶ国以上、11,000社以上に投資を行っており、世界の上場株式の約1.5%を保有する。またノルウェー国内経済の過熱を防止するため、全額が国外に投資されている。 ◆投資対象資産の内訳は株式約71.4%、債券約26.1%、不動産約1.7%、再生可能エネルギー約0.1%。再生可能エネルギー・インフラへの投資は2021年から開始している。 ◆23年末時点では運用総資産の7.4%を日本の株式と債券が占めており、24年末時点で1,400社以上の日本株を保有。 ◆運用資産の5%程度を外部のファンドに運用委託しており、委託先の外部ファンドは100社超となっている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り（※日本では無し）
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト

3 Norges Bank Investment Management（ノージェスバンクインベストメントマネジメント：ノルウェー）

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2024年10月：資生堂（化粧品）6.71%
- ◆2024年6月：イー・ギャランティ（信用リスク保証）5.02%
- ◆2024年3月：SOMPOホールディングス（損害保険）保有割合5.00%
- ◆2024年2月：日精エー・エス・ビー機械（ペットボトル成形機）5.00%
- ◆2024年3月：岩谷産業（LPガス・水素）保有割合4.63%
- ◆2024年8月：マクロミル（マーケティング調査）保有割合4.53%
- ◆2024年6月：ミンカブ・ジ・インフォノイド（インターネットサイト運営）保有割合4.50%
- ◆2023年9月：山一電機（半導体ソケット）保有割合4.46%
- ◆2023年8月：BEENOS（eコマース事業）4.01%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

- ◆2025年1月：Goodman Group（オーストラリア：産業用不動産・インフラ）
Goodman North American Partnershipの45%の所有権を約1,600億円でCanada Pension Plan Investment Board（カナダ：年金基金）から取得。
- ◆2024年6月：Race Bank Wind Farm（英国：洋上風力発電所）
同発電事業の権益37.5%をMacquarie Asset Management（オーストラリア：プライベートエクイティ）等から約635億円で取得。
- ◆2012年10月：Meadowhall Shopping Centre（英国：ショッピングセンター）
同社の所有権50%をLondonMetric Property（旧London & Stamford Properties）（英国：不動産投資信託）から約669億円で取得。
⇒2024年5月：同社の50%の追加持分をBritish Land（英国：不動産開発・投資）から約692億円で取得。

経営関与実績

- ◆2024年3月：Kinder Morgan（米：石油・天然ガス）
株主提案（パリ目標に整合するScope1, 2排出量削減目標の設定）⇒否決
- ◆2023年5月：Westlake（米：石油化学製品・建築資材）
株主提案（パリ目標に整合するScope1, 2, 3排出量削減の2030年目標の強化及び長期目標設定）⇒否決
- ◆2023年5月：NewMarket（米：潤滑剤・燃料添加剤）
株主提案（パリ目標に整合するScope1, 2, 3 排出量削減の短・中・長期目標設定及び移行計画の策定）⇒否決

② 日本における資産残高上位20ファンド

4 Capital Group（キャピタルグループ：米国）

概要	
運用会社名	Capital Group International, Inc.
設立年	1931年
法人所在地	ロサンゼルス（本社）、シカゴ、ニューヨーク、サンフランシスコ、モントリオール、トロント、アムステルダム、フランクフルト、ジュネーブ、ロンドン、ルクセンブルク、マドリード、ミラノ、チューリッヒ、香港、ムンバイ、シンガポール、シドニー、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Capital International, Inc.（ロサンゼルス）Capital Research and Management Company（ロサンゼルス）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Capital International Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆Capital International, Inc.（香港）香港SFCに基づくDealing in Securities、Advising on Securities、Asset Management ◆Capital International Limited（英国）英国FCA登録 ◆Capital Group Investment Management Pte. Ltd.（シンガポール）Singapore証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee（Fund Management等） ◆キャピタル・インターナショナル株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資ビークル名称・国籍（日本投資に関わるビークル）	非開示
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	企業年金・確定拠出年金、投資信託、非営利団体、保険会社等
運用総額	約405兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1931年にロサンゼルスに設立された資産運用会社。北米、欧州、アジア等の世界各地に拠点を有する。 ◆キャピタル・グループは米国においてのみ提供される投資信託American Funds運用会社のCapital Research & Managementと、年金資金の運用を行うCapital Internationalに大別される。 ◆バリュー型、グロース型、といった分類はせず、個別企業の徹底した調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指す、ボトム・アップ・アプローチのアクティブ運用を行う。 ◆単一のファンド運用において、複数のポートフォリオ・マネージャーが各々独自の裁量で投資判断を行う「マルチ・ポートフォリオ・マネジャー・システム」を敷く。これは、必ずしも全員の投資判断が一致する必要性がないことが「アイデア（思考）の分散」につながり、様々な投資環境において市場を上回る可能性につながると考えることによる。 ◆2024年、米投資ファンド大手のKKRと提携し、プライベートクレジットと公社債投資を組み合わせたプライベート運用商品を新たに準富裕層向けに提供することを発表。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

4 Capital Group（キャピタルグループ：米国）

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2024年6月：デクセリアルズ（電子部品・接合材料・光学材料）11.73%
- ◆2024年11月：KOKUSAI ELECTRIC（半導体製造装置）10.72%
- ◆2024年11月：ビジョナル（転職プラットフォーム運営）9.90%
- ◆2024年12月：寿スピリッツ（菓子製造・販売）9.78%
- ◆2024年1月：マネーフォワード（個人・法人向け金融系ウェブサービス）9.63%
- ◆2024年12月：SHOEI（ヘルメット）9.04%
- ◆2024年11月：MARUWA（電子部品用セラミック）8.32%
- ◆2024年6月：ジャパンエレベーターサービスホールディングス（エレベーター保守）8.04%
- ◆2024年12月：メック（電子基板製造用薬品）8.00%
- ◆2024年2月：トリケミカル研究所（半導体用化学薬品製造）7.94%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

- ◆2020年2月：Deutsche Bank（ドイツ：銀行）
同行の株式3.1%を取得。同月にはCommerzbank（ドイツ：銀行）の株式保有比率を2.93%から4.82%に引き上げる。
⇒2022年4月：両行の株式、約2,400億円相当を売却。
- ◆2017年2月：Tsebo Solutions Group（南アフリカ：ファシリティサービス）
同社の株式65%を、Wendel（フランス：プライベートエクイティ）と共に、Rockwood Private Equity（南アフリカ：プライベートエクイティ）及びその他少数株主から約400億円で買収（Capitalの保有は約35%）。
⇒2020年12月：Tsebo Solutions Groupの債権者へ、Wendelと合同で売却することに合意（金額非開示）。
- ◆2016年8月：BK Brasil Operacao e Assessoria a Restaurantes（ブラジル：飲食チェーン）
同社の株式31.30%を、約136億円で買収。⇒2017年10月、BK Brasilは新規株式公開を行い、Capitalは保有株の一部を売却。

経営関与実績

非開示

5 State Street Global Advisors（ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国）

概要	
運用会社名	State Street Global Advisors Inc.
設立年	1978年
法人所在地	ボストン（本社）、シカゴ等米国内各地、バンガロール、メルボルン、シドニー、ソウル、東京、香港、シンガポール、アムステルダム、フランクフルト、ミラノ、チューリッヒ、ブリュッセル、ミュンヘン、クラクフ（ポーランド）、ダブリン、ロンドン、パリ、ドバイ、リヤド等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆State Street Global Advisors Inc.（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆State Street Global Advisors Limited（ロンドン）、State Street Global Advisors Europe Limited（ダブリン）英国FCA登録 ◆State Street Global Advisors, Australia, Limited（メルボルン） ◆ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業 ◆State Street Global Advisors Asia Limited（香港）香港SFCに基づくAsset Management、Dealing in Securities、Dealing in Futures Contracts、Advising on Securities、Advising on Futures Contracts
投資ビークル名称・国籍 （日本投資に関わるビークル）	◆FCP AA SSGA ACTIONS INDICE EURO（パリ） ◆BBH FOR BBHTSIA SGMF PLC/SEI DYNAMIC ASSET ALLOCATION FD/SSG A（ダブリン） ◆VICTORY PORTFOLIOS II -VICTORYSHARES INTERNATIONAL VALUE MOMENTUM ETF（オハイオ州ブルックリン） ◆BBH CO FOR BRINKER CAPITAL DESTINATIONS TRUST -DESTINATIONS INTERNATIONAL EQUITY / STATE STREET（ペンシルベニア州バーウィン） ◆BBH FOR ADVISER MANAGED TRUST-DIVERSIFIED EQUITY FUND/SSGA EAFE（ペンシルベニア州オークス）
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	投資信託、政府系ファンド、企業年金、大学基金、非営利団体等
運用総額	約710兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆ボストンに設けられたステート・ストリート・グループの資産運用部門。 ◆運用資産額は世界でも最大手であり、ETFのSPDRシリーズに代表されるパッシブ運用をコア事業と位置づけ、エンハンスド・インデックス運用、アクティブ運用、オルタナティブ運用などを顧客に提供する。 ◆アクティブ運用は買収した旧Bank of Ireland Assetや旧GE Assetのチームが主に手掛けている。 ◆ボストン拠点ではパッシブ運用のみを行う。 ◆2024年1月には、日本での新たな米国上場ETF 11銘柄の取扱い開始を発表。12月には、BlackRockで顧客事業部門ディレクター、ETF部門責任者としての経歴を持つ越前谷道平氏が日本拠点代表に就任。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

5 State Street Global Advisors (ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国)

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2024年12月：日本マクドナルドホールディングス（ハンバーガーチェーン） 5.81%
- ◆2023年9月：日本都市ファンド投資法人（不動産投資信託） 3.91%
- ◆2022年3月：オリックス不動産投資法人（不動産投資信託） 3.78%
- ◆2022年9月：G L P 投資法人（不動産投資信託） 3.75%
- ◆2022年9月：大和ハウスリート投資法人（不動産投資信託） 3.73%
- ◆2022年3月：野村不動産マスターファンド投資法人（不動産投資信託） 3.67%
- ◆2022年5月：K D X 不動産投資法人（不動産投資信託） 3.03%
- ◆2023年8月：三井不動産ロジスティクスパーク投資法人（不動産投資信託） 2.90%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

- ◆2024年7月：Envestnet（米：金融テクノロジー）
Bain Capital（米：プライベートエクイティ）が同社を約6,750億円で買収することを発表。Reverence Capital（米：プライベートエクイティ）、BlackRock（米：資産運用会社）等と共に戦略的パートナーとして参加。
- ◆2018年3月：Pepperfry（インド：家具通販） 同社の資金調達に対し約38億円を出資。
2020年2月：Pidilite Industries（インド：接着剤メーカー）が主導する同社の資金調達に対し、Goldman Sachs（米：投資銀行）等の投資家と共同で約40億円を出資。
- ◆2018年2月：ESR Cayman（香港：物流インフラ管理）
同社株式をStepStone Group（米国：プライベート・エクイティ）と共同で約140億円で取得。

経営関与実績

非開示

② 日本における資産残高上位20ファンド

6 Geode Capital Management, LLC（ジオード・キャピタル・マネジメント・エルエルシー：米国）

概要	
運用会社名	Geode Capital Management, LLC
設立年	2001年
法人所在地	ボストン（本社）
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Geode Capital Management, LLC（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser
投資ビークル名称・国籍 （日本投資に関わるビークル）	◆BBH+CO FIDELITY CONCORDSTREET TRUST: FIDELITY SAI GLOBAL EX U.S. LOW VOLATILITY INDEX FUND（ボストン） ◆BBH FOR FIDELITY CONCORDSTREET TRUST:FIDELITY ZERO INTERNATIONAL INDEXFUND（ボストン） ◆FIDELITY CONCORD STREET TRUST : FIDELITY SAI INTERNATIONAL SMALL CAP INDEX FUND（ボストン）
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	投資信託、銀行、企業等
運用総額	約225兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産等
組織概要・運用特徴等	◆2001年にフィデリティ・インベストメンツ（米国・マサチューセッツ州）のシステム運用部門として設立され、2003年にスピノフした資産運用会社。 ◆株式ロング・ショート戦略を用いたヘッジファンドを運用している。 ◆ヘッジファンド運用にあたっては、クオンツモデルによるスクリーニングを銘柄選択の際に活用している。 ◆2021年にGeodeが運用するファンド資産の一部がフィデリティに買収されたものの、運用は引き続きGeodeで行われている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

6 Geode Capital Management, LLC（ジオード・キャピタル・マネジメント・エルエルシー：米国）

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2024年12月：大阪ガス（都市ガス）1.27%
- ◆2024年12月：中部電力（電力・ガス）1.21%
- ◆2024年12月：東京瓦斯（電力・ガス）1.19%
- ◆2024年12月：京セラ（電子部品）1.14%
- ◆2024年12月：商船三井（海運）1.13%
- ◆2024年12月：日本郵船（海運）1.08%
- ◆2024年12月：阪急阪神ホールディングス（陸運）1.06%
- ◆2024年12月：川崎汽船（海運）1.02%
- ◆2024年12月：日本ビルファンド投資法人（不動産投資信託）1.02%
- ◆2024年12月：ジャパンリアルエステイト投資法人（不動産投資信託）1.02%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

- ◆2025年1月：Amprius Technologies（米：再生エネルギー半導体製造）
同社に対して追加投資を行う（金額非開示）。
- ◆2025年1月：Canopy Growth（カナダ：大麻）
同社に対して約3億円を投資。

経営関与実績

非開示

② 日本における資産残高上位20ファンド

7 Fidelity Investments（フィデリティインベストメンツ：米国）

概要	
運用会社名	Fidelity Investments
設立年	1946年
法人所在地	ボストン（本社）、ニューヨーク等米国内各地、ロンドン、ダブリン、ルクセンブルク、香港、東京、グルガオン（インド）、バミューダ等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Fidelity management & Research Company LLC（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆FMR Investment Management (UK) Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆FIL Investment Management (Singapore) Limited（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆Fidelity Management & Research (Hong Kong) Limited（香港）、FIL Investment Management (Hong Kong) Limited（香港）香港SFCに基づくDealing in Securities、Dealing in Futures Contracts、Advising on Securities、Advising on Futures Contracts、Asset Management ◆フィデリティ投信株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資ビークル名称・国籍（日本投資に関わるビークル）	◆NORTHERN TRUST CO AVFC FIDELITY FD（ロンドン） ◆BBH FIDELITY ADVISOR SERIES 8 FIDELITY ADVISOR INTL CAP AP（ボストン） ◆BBH FOR FIDELITY FUNDS WORLD NEW（ルクセンブルク）
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	投資信託、年金基金、銀行、保険会社、企業年金、個人富裕層等
運用総額	約870兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆独立系資産運用会社として、米国、英国、欧州、アジアなどで事業を展開するフィデリティグループの資産運用部門。 ◆北米を中心に資産運用を行うFidelity management & Research Company(FMR)と、北米を除く国際的な資産運用を行う英国拠点のFidelity International Limited（FIL）に分かれている。 ◆ボトムアップ・アプローチによる緻密な個別企業調査により、企業の成長性や財務内容等を分析しており、その結果を基にした運用を行っている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り（※日本では無し）
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

7 Fidelity Investments（フィデリティインベストメンツ：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2021年11月：Photosynth（スマートロック）9.99% ◆2024年2月：INFORICH（スマホ充電器のシェアリングサービス）9.98% ◆2024年5月：ギフト（電子チケット・eギフト発券・流通）9.55% ◆2024年4月：SEMITEC（温度センサーメーカー）8.83% ◆2024年11月：ココナラ（EC型スキルシェアサービス）7.84% ◆2024年10月：マネジメントソリューションズ（コンサルティング）7.59% ◆2024年7月：大阪ソーダ（エポキシ樹脂原料首位）7.54% ◆2024年9月：エンプラス（化学・化成品）7.39% ◆2024年12月：広済堂ホールディングス（公共関連印刷）7.30% ◆2024年8月：アルバック（薄型ディスプレイ製造装置）7.15%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2023年12月：CoreWeave（米：クラウドコンピューティング） Fidelityが主導となり、Investment Management Corporation of Ontario（カナダ：資産運用会社）、Jane Street（米：資産運用会社）等と共同で約830億円を出資。 ⇒ 2024年11月：Jane Street（米：資産運用会社）、Magnetar Capital（米：資産運用会社）等と共同で同社に対し約975億円を追加で出資。 ◆2024年10月：OpenAI（米：AIの開発） Thrive Capital（米：資産運用会社）が主導する同社の資金調達に対し、Khosla Ventures（米：ベンチャーキャピタル）、Altimeter Capital（米：資産運用会社）、Microsoft（米：ソフトウェア開発）等と共同で約9,900億円を出資。 ◆2023年12月：Anduril Industries（米：監視防衛ソフトウェア） Founders Fund（米：ベンチャーキャピタル）、Sands Capital（米：資産運用会社）、Baillie Gifford（英：資産運用会社）等と共同で同社に対し約2,250億円を出資。
経営関与実績	非開示

② 日本における資産残高上位20ファンド

8 GIC（ジーアイシー：シンガポール）

概要	
運用会社名	GIC Private Limited
設立年	1981年
法人所在地	シンガポール（本社）、ロンドン、ニューヨーク、サンフランシスコ、サンパウロ、ムンバイ、ソウル、北京、上海、シドニー、東京
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆GIC Private Limited（シンガポール）シンガポールExempt Private Company（※金融機関としての登録無し） ◆GICジャパン株式会社（東京） ◆GIC (New York) Inc（ニューヨーク）
投資ビークル名称・国籍（日本投資に関わるビークル）	◆GIC PRIVATE LTD C（シンガポール） ◆GIC PRIVATE LTD H（シンガポール） ◆NORTHERN TRUST CO AVFC GIC PRIVATE LTD RE（ロンドン） ◆NORTHERN TRUST CO AVFC MONETARY AUTHORITY OF SG（ロンドン） ◆Reco Sky Private Limited（シンガポール）
投資家分類	政府系ファンド
主な資金出資主体	シンガポール政府（外貨準備等）
運用総額	約118兆
運用資産内訳	株式、債券、プライベートエクイティ、不動産等
組織概要・運用特徴等	◆GIC（Government of Singapore Investment Corporation）は1981年に外貨準備の効率運用を通じ国の資産を増やす目的でシンガポール政府（財務省）により設立された。現在はリー・シェンロン シンガポール首相が会長を務めている。シンガポール政府はGIC等からの投資収益を教育・研究開発・ヘルスケア・物理的環境の改善といった長期的投資に充てている。 ◆シンガポールに加えて、東京、北京、ムンバイ、ロンドン、ニューヨーク等11都市に拠点を置く。 ◆基本ポートフォリオは先進国株式13%、新興国株式17%、債券・現金32%、インフレ連動債7%、不動産13%、プライベートエクイティ18%である。（2024年3月時点） ◆国別の投資割合は米国39%、アジア（日本を除く）22%、欧州10%、日本4%、中東・アフリカ・その他欧州5%、英国5%、南米4%、グローバル11%となっている。（2024年3月時点） ◆株式投資においてはパッシブ運用とアクティブ運用を併用し、外部委託運用も一部行っている。日本への投資はシンガポール中心に行われるものの、東京拠点にも運用チームが在籍する。 ◆2023年7月、GICのCEOであるLim Chow Kiat氏は投資先の多様化において中国は重要であり、地政学的な緊張があっても中国への積極的な投資を継続する方針と表明。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイトにて開示

8 GIC（ジーアイシー：シンガポール）

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2024年9月：住友ベークライト（電子材料）保有割合：6.95%
- ◆2024年12月：トプコン（精密光学機器）保有割合：5.20%
- ◆2023年2月：カルビー（スナック菓子メーカー）保有割合：4.08%
- ◆2024年8月：イビデン（基板）保有割合：4.06%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

- ◆2024年12月：Calisen Group（英国：エネルギー管理）
EQT（スウェーデン：プライベートエクイティ）と共同で、Goldman Sachs Capital Partners（（米：プライベートエクイティ）等より、同社の株式の過半数を取得することに合意。同社の評価額は、約7,600億円。
- ◆2024年10月：Techem（ドイツ：建物エネルギー管理）
TPG Capital（米：プライベートエクイティ）と共同で、Partners Group Holding（スイス：プライベートエクイティ）より、同社を買収することに合意。買収金額は、約1.1兆円。
- ◆2024年9月：住友ベークライト（電子材料大手）
同社の株式の約7%を住友化学（総合化学大手）より取得。金額は約226億円。

経営関与実績

非開示

9 Berkshire Hathaway（バークシャー・ハザウェイ：米国）

概要	
運用会社名	Berkshire Hathaway Inc.
設立年	1839年
法人所在地	ネブラスカ州オマハ（本社）
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Berkshire Hathaway Inc.（ネブラスカ州オマハ） ◆National Indemnity Company（ネブラスカ州オマハ）
投資ビークル名称・国籍 （日本投資に関わるビークル）	非開示
投資家分類	その他ファンド
主な資金出資主体	自己資金（保険事業、投資等による収益）
運用総額	約44兆円（株式投資総額）
運用資産内訳	株式、プライベートエクイティ等
組織概要・運用特徴等	◆米国ネブラスカ州オマハに本社を置く世界最大級の投資持株会社。 ◆世界有数の資産家で「オマハの賢人」と称されるウォーレン・バフェット氏が会長兼CEOを務める。 ◆Berkshire Hathawayは1839年創業の紡績会社であり、1965年にバフェット氏が経営権を取得。1970年代後半に保険会社のGEICO（Government Employees Insurance Company）を傘下に収めることで現在の投資会社の形となった。 ◆子会社による保険事業、鉄道貨物輸送事業、ユーティリティ事業、流通事業が中核事業となっている。 ◆資金の配分にあたっては、既に保有しているビジネスに投資することを第一に目指している。生産性の高い事業資産への再投資は最優先事項とし、投資先企業に対しては予想が難しく不確実性の高い状況でも大きな利益を上げることが期待している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

9 Berkshire Hathaway（バークシャー・ハザウェイ：米国）

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2023年6月：三菱商事（商社）8.31%
- ◆2023年6月：丸紅（商社）8.3%
- ◆2023年6月：住友商事（商社）8.23%
- ◆2023年6月：三井物産（商社）8.09%
- ◆2023年6月：伊藤忠商事（商社）7.47%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

- ◆2013年7月：Benson Industries（米：建築・設計・施工）
同社をBerkshire Hathaway が出資する子会社MiTek Industries（米：建設）が買収（金額非開示）。
2025年1月：同社の事業をPermasteelisa（イタリア：土木工事）に売却（金額非開示）。
- ◆2024年2月：Raffenday（英国：電気機器・電子機器製造）
同社をBerkshire Hathaway が出資する子会社TTI Europe（ドイツ：電気機器・電子機器製造）が買収（金額非開示）。
- ◆2023年12月：Big Balloon（オーストラリア：玩具販売）
Berkshire Hathaway傘下の米玩具会社であるJazwaresが、同社を買収（金額非開示）。
- ◆2022年10月：NTKカッティングツールズ（機械工具製造）
日本特殊陶業の連結子会社である同社に関し資本業務提携を締結。同社株式の51%をBerkshire Hathawayの子会社IMC International Metalworking Companiesが取得し、49%を日本特殊陶業が出資。

経営関与実績

非開示

10 Dimensional Fund Advisors（ディメンショナルファンドアドバイザーズ：米国）

概要	
運用会社名	Dimensional Fund Advisors, Inc.
設立年	1981年
法人所在地	オースティン（本社）、ノースカロライナ州シャーロット、サンタモニカ、トロント、バンクーバー、ロンドン、アムステルダム、ダブリン、ベルリン、ミュンヘン、香港、東京、シンガポール、シドニー、メルボルン
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Dimensional Fund Advisors, Inc.（オースティン、ロンドン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Dimensional Fund Advisors Ltd.（ロンドン）英国FCA登録 ◆Dimensional Japan Ltd.（東京）金融商品取引法に基づく投資助言・代理業、投資運用業
投資ビークル名称・国籍（日本投資に関わるビークル）	◆DFA INTL SMALL CAP VALUE（オースティン） ◆DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMP ANY SERIES（オースティン） ◆JOHN HANCOCK FUNDS II INTERNATIONAL SMALL COMPAN Y FUND（オースティン）
投資家分類	年金、投資信託運用会社
主な資金出資主体	投資信託、企業年金、公的年金、財団、大学基金、自治体、政府系ファンド、個人富裕層等
運用総額	約120兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1981年に設立されたテキサス州オースティンを本拠地とする独立系運用会社。 ◆DFAシリーズの投資信託に加え、年金、財団などの資金を幅広く運用。 ◆自社で開発したクオンツモデルから定量的に銘柄を分析。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

10 Dimensional Fund Advisors（ディメンショナルファンドアドバイザーズ：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2024年12月：三井 E&S（船舶用エンジン） 3.24% ◆2024年12月：昂（学習塾） 2.35% ◆2024年12月：フェローテックホールディングス（半導体製造装置部品） 2.17% ◆2024年12月：青山商事（紳士服） 1.98% ◆2024年12月：東洋紡（紡績・繊維） 1.90% ◆2024年12月：筑波銀行（銀行） 1.75% ◆2024年12月：日本軽金属ホールディングス 1.71% ◆2024年12月：日本板硝子（ガラス製品） 1.66% ◆2024年12月：UBE（化学） 1.62% ◆2024年12月：池田泉州ホールディングス（銀行） 1.61%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	非開示
経営関与実績	非開示

11 J.P. Morgan Asset Management（ジェイピーモルガンアセットアネジメント：米国）

概要	
運用会社名	J.P. Morgan Asset Management
設立年	1984年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、メキシコシティ、サンパウロ、トロント、パリ、フランクフルト、ダブリン、ミラノ、ルクセンブルク、アムステルダム、マドリード、ストックホルム、チューリッヒ、ロンドン、シドニー、シンガポール、香港、台北、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆J.P. Morgan Asset Management, Inc.（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆J.P. Morgan Asset Management (UK) Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆J.P. Morgan Asset Management (Singapore) Ltd（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee, Exempt Financial Adviser ◆JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種及び第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資ビークル名称・国籍 （日本投資に関わるビークル）	◆H・BBH BOSTON CUSTODIAN FOR SIX CIRCLES INTERNATIONAL UNCONSTRAINED EQUITY FU620909（ニューヨーク） ◆BBH BOSTON CUSTODIAN FOR BBH TSIL FOR JP MORGAN ETFS (IRELAND) ICAV - JAPAN 621137（ダブリン） ◆BBH BOSTON CUSTODIAN FOR BBH TSIL JPMORGAN ETFS (IRELAND) ICAV - GLOBAL RES620805（ダブリン）
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	投資信託、企業年金、大学基金、財団、保険会社、投資会社、政府・中央銀行、個人、財団等
運用総額	約360兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆世界最大級の金融持株会社であるJPモルガン・チェースグループにおける運用部門。 ◆企業取材・財務分析等の調査活動を基に、企業毎に長期の業績予想を作成。予想に基づいた配当割引モデルにより、銘柄の割安度・魅力度を判定している。 ◆日本株運用はRDP運用本部とEMAP運用本部の2チームに分かれている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

11 J.P. Morgan Asset Management（ジェイピーモルガンアセットアネジメント：米国）

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2024年12月：楽天銀行（ネット銀行）8.34%
- ◆2024年11月：ライフドリンクカンパニー（清涼飲料製造・販売）8.03%
- ◆2024年12月：三井E & S（産業用装置・重電設備）7.52%
- ◆2024年10月：日本取引所グループ（金融仲介）6.32%
- ◆2024年12月：セイコーグループ（家庭用電気機器）5.69%
- ◆2024年9月：マネーフォワード（インターネットサイト運営）5.69%
- ◆2024年12月：コスモス薬品（専門店・ドラッグストア）5.16%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

- ◆2024年10月：Umove（デンマーク：バスネットワーク運用会社）
J.P. Morgan Asset Managementが運用するJPM GTGは、Cube Infrastructure Managers（ルクセンブルク：投資運用会社）から同社を取得(金額非開示)。
- ◆2024年8月：Bold Ocean（米：海運・物流）
J.P. Morgan Asset Managementは、Nova Infrastructure（米国：プライベートエクイティ）から同社を取得(金額非開示)。
- ◆2023年7月：物流倉庫（フランス：物流倉庫）
J.P. Morgan Asset Managementが運用するファンドは、Amundi Immobilier（フランス：Amundiの不動産部門）が運用するファンドから、フランスにある63,000㎡の同倉庫を取得(金額非開示)。
- ◆2023年2月：商業用木材地（米：商業用木材地）
JP Morgan Asset Managementのオルタナティブ投資部門であるCampbell Globalを通じて、米国南東部に位置する25万エーカー超の商業用木材地を約650億円以上で取得(金額非開示)。

経営関与実績

非開示

12 Kuwait Investment Office（クウェートインベストメントオフィス：クウェート）

概要	
運用会社名	Kuwait Investment Office（Kuwait Investment Authority）
設立年	1953年
法人所在地	ロンドン（本社）、クウェートシティ、上海
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Kuwait Investment Office（ロンドン） ◆Kuwait Investment Authority（クウェートシティ）Kuwait LAW NO.47 OF 1982
投資ビークル名称・国籍 （日本投資に関わるビークル）	◆NORTHERN TRUST CO AVFC REKIO AS AGENT FOR THE GOVERNMENT OF THE STATE OF KUWAIT（クウェートシティ） ◆KIA FUND 137（クウェートシティ） ◆REFUND116-CLIENTAC（クウェートシティ）
投資家分類	政府系ファンド
主な資金出資主体	自己資金（原油収入）
運用総額	約147兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産、インフラ、プライベートエクイティ等
組織概要・運用特徴等	◆原油収入を原資とするクウェートの政府系ファンドKuwait Investment Authorityの運用部門。 ◆原油収入に基づく金融資産の長期的収益獲得に加え、民間企業と協力しクウェートの民間セクター発展寄与も目的としている。 ◆1965年にKuwait Investment Boardから現在のKuwait Investment Officeに名称を変更し、ポートフォリオの多様化による本格的な運用を開始した。 ◆本社及び運用チームはロンドンに置いている。2018年には、中国及びアジア太平洋地域における投資拡大を目的として上海に拠点を開設。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト

12 Kuwait Investment Office (クウェートインベストメントオフィス：クウェート)

投資動向	
日本企業主要投資先	非開示
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2019年7月：Intu Derby（英国：ショッピングセンター） 同社の株式50%を、Intu Properties（英国：ショッピングセンター開発・管理）から約280億円で取得。（※KIOは関連会社のCale Street Partnersを通じて株式を取得している）⇒2020年9月に完全子会社化。 ◆1974年12月：Daimler（ドイツ：自動車大手） 同社の株式をドイツの資産家であるQuandt家より取得。以後保有を継続。 ——以下、Kuwait Investment Authority（KIA）の出資・買収事例—— ◆2022年10月：Phoenix Tower International（米：電気通信） KIAの子会社であるWren Houseを通じて、同社株式の約10%を5億ドル以上でBlackstone（米：プライベートエクイティ）取得。 ◆2022年1月：Voyage Care Group（英国：ヘルスケア） KIAの子会社であるWren House Infrastructure（英国：インフラ投資）が、同社をPartners Group（スイス：プライベートエクイティ）、Duke Street（英国：プライベートエクイティ）から買収（金額非開示）。 ◆2021年7月：Almaviva Sante（フランス：病院） Wren House Infrastructure（英：インフラ投資）が同社をAntin Infrastructure Partners（フランス：プライベートエクイティ）から約2,000億円で買収。
経営関与実績	非開示

13 Nuveen Asset Management（ヌビーンアセットマネジメント：米国）

概要	
運用会社名	Nuveen Asset Management, LLC
設立年	1898年
法人所在地	シカゴ（本社）、ニューヨーク、ボストン等米国内各地、アムステルダム、コペンハーゲン、フランクフルト、ロンドン、ルクセンブルク、マドリード、ミラノ、パリ、ストックホルム、上海、シンガポール、香港、東京、シドニー等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Nuveen Asset Management, LLC（シカゴ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Nuveen Hong Kong Limited（香港）香港SFCに基づくDealing in Securities、Advising on Securities、Asset Management ◆ヌビーン・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資ビークル名称・国籍（日本投資に関わるビークル）	◆BBH FOR NUVEEN GL INV FDPLC/NUVEEN GLOBAL REAL ESTATE SECURITIES FUND（ダブリン） ◆BBHC FOR SEI TR COMPANY FOR THE BENE OF NUVEEN/SEI TRUST COMPANY INV TRUST - NUVEEN TIAA INTERNATIONAL EQUITY INDEX FUND（ペンシルベニア州オックス） ◆BBHC FOR BBHTSIL FOR NUVEEN GLOBAL INVESTORS FUND PLC/NUVEEN GLOBAL REAL ESTATE CARBON REDUCTION FUND（ダブリン） ◆BROWN BROTHERS HARRIMAN+CO BOSTON CUSTODIAN FOR NUVEEN INTL EQUITY INDEX FUND（ペンシルベニア州オックス）
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	年金基金、投資信託、慈善団体、個人富裕層、保険会社、年金基金、資産運用会社、銀行、政府系ファンド等
運用総額	約195兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産、マルチアセット等
組織概要・運用特徴等	◆世界最大級の年金運用機関である米国教職員退職年金／保険組合(TIAA)の資産運用部門。2014年にTIAAがNuveen Investmentを買収したことにより運用部門が統合され、広範な資産クラスへの運用体制を有する運用会社となる。 ◆TIAAの自己資金と、機関投資家等からの資金を運用する。 ◆同社の運用するCREF Stock Accountにおいては、全体の7割で低リスク型のインデックス投資に近い運用を行い、3割は企業の長期成長性を重視するアクティブ運用を行う。 ◆各ファンドは、時価総額に拘らず銘柄に個別投資するストックセレクション型と、ベンチマークを基本とし、個別銘柄のウェイトをコントロールすることでアウトパフォームを目指すエンハンスド・インデックス型の2つのサブ・ポートフォリオに分かれている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

13 Nuveen Asset Management（ヌビーンアセットマネジメント：米国）

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2024年11月：SUMCO（半導体・電子部品）7.60%
- ◆2024年11月：カオナビ（人事管理サービス）5.72%
- ◆2024年11月：インフォマート（電子取引市場）3.31%
- ◆2024年11月：テクノプロ・ホールディングス（技術者派遣・請負）2.49%
- ◆2024年11月：BASE（ECサイト制作のシステム運営）2.27%
- ◆2024年11月：ラクスル（ネット印刷）2.21%
- ◆2024年11月：プラスアルファ・コンサルティング（ビッグデータ分析）1.96%
- ◆2024年11月：芝浦メカトロニクス（デバイス製造装置）1.62%
- ◆2024年11月：ジャフコグループ（ベンチャーキャピタル）1.53%
- ◆2024年11月：MonotaRo（工具・工場用品通販）1.46%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

- ◆2022年10月：Arcmont Asset Management（英国：プライベートデット運用会社）
TIAA（米国教職員退職年金／保険組合）の投資運用会社であるNuveenは、同運用機関を買収（金額は約1,300億円以上と報道）。
- ◆2022年4月：Kinara Capital（インド：フィンテック）
Nuveenが主導するGlobal Impact Fundにより、Triple Jump（オランダ：投資会社）と共同で同社に約75億円を出資。

経営関与実績

非開示

14 Charles Schwab Investment（チャールズシュワブインベストメント：米国）

概要	
運用会社名	Charles Schwab Investment
設立年	1989年
法人所在地	サンフランシスコ（本社）、ボストン、ニューヨーク等の米国各都市、ロンドン、香港、シンガポール
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆ Charles Schwab Investment Management, Inc.（サンフランシスコ） 米国SECに基づくInvestment Adviser ◆ Charles Schwab, Hong Kong, Limited（香港） 香港SFCに基づくDealing in Securities、Advising on Securities
投資ビークル名称・国籍 （日本投資に関わるビークル）	◆ SCHWAB CAPITAL TRUST-SCHWAB FUNDAMENTAL GLOBAL REAL ESTATE INDEX FUND（サンフランシスコ） ◆ SCHWAB CAPITAL TRUST-SCHWAB FUNDAMENTAL INTERNATIONAL SMALL COMPANY INDEX FUND（サンフランシスコ） ◆ SCHWAB CAPITAL TRUST-SCHWAB HEALTH CARE FUND（サンフランシスコ）
投資家分類	投資信託運用会社
主な資金出資主体	個人、富裕層、投資信託、銀行、慈善団体、年金基金、投資会社、州または地方自治体、保険会社等
運用総額	約150兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆ 1989年に設立された資産運用会社。オンライン取引を中核とする米国の証券会社であるCharles Schwab & Coの傘下である ◆ 個人、機関、信託、私募ファンド、慈善団体、投資会社等の資金を運用 ◆ ETF、ミューチュアルファンド、私募ファンド等の商品を展開 ◆ コーポレートガバナンスを重視し、取締役会の構成と質、取締役会の戦略、報告の明確さとアクセス性を考慮し、議決権を行使する
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

14 Charles Schwab Investment (チャールズシュワブインベストメント：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2024年12月：日本軽金属ホールディングス（アルミ総合メーカー）0.89% ◆2024年12月：小野薬品工業（医薬）0.86% ◆2024年12月：日本製紙（製紙）0.8% ◆2024年12月：東洋紡（紡績・繊維）0.8% ◆2024年12月：あらた（日用雑貨卸）0.7% ◆2024年12月：三愛オプリ（石油製品販売）0.69% ◆2024年12月：沖電気工業（通信機）0.69% ◆2024年12月：パローホールディングス（スーパー）0.67% ◆2024年12月：ENEOSホールディングス（エネルギー）0.64% ◆2024年12月：セントラル硝子（ガラス）0.63% ◆2024年12月：東京電力ホールディングス（公的管理）0.61%
投資・企業買収、株式売却事例	非開示
経営関与実績	非開示

15 MFS Investment Management（エムエフエスインベストメントマネジメント：米国）

概要	
運用会社名	MFS Investment Management
設立年	1924年
法人所在地	ボストン（本社）、トロント、ロンドン、サンパウロ、シドニー、シンガポール、香港、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆MFS Investment Management（ボストン）米国SECに基づくInvestment Advisor ◆MFSインベストメント・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく投資助言・代理業、投資運用業 ◆MFS Investment Management Canada Ltd（トロント）◆MFS International Australia Pty Ltd.（シドニー） ◆MFS International (Hong Kong) Limited（香港）香港SFCに基づくDealing in Securities, Advising on Securities ◆MFS International Singapore Pte. Ltd.（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づく Capital Markets Services license（Fund Management）、Exempt Financial Adviser ◆MFS International (UK) Limited（ロンドン）英国FCA登録
投資ビークル名称・国籍（日本投資に関わるビークル）	◆BBH DESTINATIONS INTERNATIONAL EQUITY FUND MFS（ペンシルベニア州バーウィン）
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	年金基金、投資信託、慈善団体、保険会社、企業年金、政府系ファンド等
運用総額	約90兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1924年、米国で初めてオープン・エンド型投資信託の運用を開始した伝統的大手機関投資家。 ◆1970年からは年金資金の運用も開始しており、現在は財団、政府系ファンド等の資金も幅広く運用する。 ◆上場株式へのグロース投資が中心であるが、債券などへの投資も一部行っている。 ◆徹底したボトムアップ・アプローチにより、世界レベルで企業を分析。業種や規模を問わず、将来の収益成長力が高いと期待できる企業をグローバルベースで発掘し、長期的な厳選投資を目指す。 ◆2024年、初のETFを立ち上げ、上場投資信託（ETF）分野に進出。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

15 MFS Investment Management (エムエフエスインベストメントマネジメント：米国)

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2024年12月：ピー・シー・イー（パッケージソフト大手）6.36%
- ◆2024年12月：長谷川香料（香料大手）6.31%
- ◆2024年12月：ダイト（医薬品原料主力）4.54%
- ◆2024年12月：コーセー（化粧品）4.52%
- ◆2024年12月：ポールトゥウィンホールディングス（情報通信）4.47%
- ◆2024年12月：インターアクション（光源装置製造）4.06%
- ◆2024年12月：手間いらず（宿泊施設向け予約管理システム）4.03%
- ◆2024年12月：エスケー化研（建築仕上塗材）3.77%
- ◆2024年12月：Z O Z O（ファッションショッピングサイト）3.48%
- ◆2024年12月：スギホールディングス（ドラッグストア）3.22%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

非開示

経営関与実績

非開示

16 California Public Employees Retirement System

(カリフォルニアパブリックエンプロイーズ
リタイアメントシステム：米国)

概要

運用会社名	California Public Employees Retirement System (CalPERS)
設立年	1932年
法人所在地	カリフォルニア州サクラメント（本社）、フレズノ、グレンデール、サンバーナーディーノ、サンディエゴ、サンノゼ、ウォルナットクリーク等カリフォルニア州内各地
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆California Public Employees Retirement System（サクラメント） 公務員退職法
投資ビークル名称・国籍 （日本投資に関わるビークル）	非開示
投資家分類	公的年金
主な資金出資主体	自己資金（カリフォルニア州公務員からの拠出金）
運用総額	約79兆円
運用資産内訳	株式、債券、プライベートエクイティ等
組織概要・運用特徴等	◆1932年にState Employees' Retirement System（国家職員退職制度）に基づき設立された、カリフォルニア州の公務員退職年金基金。 ◆2023年時点の基金加入者はカリフォルニア州の職員等約220万人であり、米国最大級の年金基金となっている。 ◆2024年12月末時点でのアセット・アロケーションは、上場株式約39%、プライベートエクイティ約17%、債券約29%、実物資産約13%、その他となっている。 ◆国内外株式のパッシブ運用分のみ自家運用を行っており、アクティブ運用分については外部委託での運用となっている。 ◆従来よりコーポレート・ガバナンス推進に積極的であり、全米機関投資家協議会（CII）設立の中心メンバーとして知られる。 ◆米国企業に対しては、毎年ガバナンス関連の定款変更を求める株主提案を提出している。 ◆2030年までに250億ドル強の資金をアジアや欧州を中心とする非上場企業や不動産等のプライベートインベストメント市場のグリーン事業に投じる方針としている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	有り
株主提案提出実績	有り（※日本では無し）
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト

16 California Public Employees Retirement System

(カリフォルニアパブリックエンプロイーズ
リタイアメントシステム：米国)

投資動向

日本企業主要投資先

非開示

投資・企業買収、株式売却撤退事例

- ◆2024年5月：Octopus Energy（英国：電力）
1,000億ドル規模の気候変動対策計画の一環として、同社に対しAware Super（オーストラリア：年金基金）と共同で約560億円を投資。
- ◆2024年2月：Manipal Health Enterprises（インド：病院運営）
Mubadala Investment Company（UAE：政府系ファンド）等と共同で、同社の株式8%をTemasek（シンガポール：政府系ファンド）から取得（金額非開示）。
- ◆2010年6月：Gatwick Airport（英：空港運営）
同社の株式12.7%を投資ファンドのGIPより取得。
⇒2018年12月：VINCI Airports（フランス：空港運営）へ売却。

経営関与実績

- ◆2023年3月：Weis Markets（米：食品小売）
妥当な費用で取締役会の多様性を促進するための措置について報告書を提出するよう求める株主提案を提出⇒否決
2024年4月：適用除外勧誘通知を提出。取締役の再選に反対票を投じるよう同社の株主に呼びかけ。
- ◆2022年4月：Berkshire Hathaway（米：投資持株会社）
Brunel Pension Partnership（英国：年金基金）、Caisse de Dépôt et Placement du Québec（カナダ：年金基金）等と共同で株主提案を提出（物理的および過渡的な気候関連のリスクと機会における管理を毎年評価し公表する）⇒否決
2023年3月：Caisse de Dépôt et Placement du Québecと共に株主提案を提出（物理的および過渡的な気候関連のリスクと機会における管理を毎年評価し公表する）⇒否決
- ◆2020年9月：Ebix（米：ソフトウェア）
取締役会と経営陣の多様性欠如を訴え、現行取締役のうち6名の選任に反対票を投じることを呼び掛ける書簡を同社株主に送付。
- ◆2020年4月：Sonic Automotive（米：自動車販売）
取締役会の多様性欠如を訴え、現行取締役のうち7名の選任に反対票を投じることを呼び掛ける書簡を株主へ送付。

② 日本における資産残高上位20ファンド

17 Amundi（アムンディ：フランス）

概要	
運用会社名	Amundi Asset Management SA
設立年	2010年
法人所在地	パリ（本社）、ダブリン、ロンドン、ミラノ、ボストン、東京、香港、シンガポール等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Amundi Asset Management（パリ）英国FCA登録 ◆Amundi Asset Management US, Inc.（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆アムンディ・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業 ◆Amundi Singapore Limited（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser
投資ビークル名称・国籍 （日本投資に関わるビークル）	◆FCP AMUNDI ACTIONS ASIE（パリ） ◆FCP PREDICA ISR MONDE（パリ） ◆CACEIS BANK FRANCE FOR AMUNDI ACTIONS NON TREATY（パリ） ◆FCP STAR ALMA（パリ）
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	年金基金、保険会社、投資信託等
運用総額	約360兆円
運用資産内訳	株式、債券、プライベートエクイティ等
組織概要・運用特徴等	◆2010年1月にフランスの大手金融グループCredit AgricoleがSociete Generaleの資産運用部門を統合して設立された欧州最大の運用会社。 ◆世界35ヶ国以上に拠点を展開し、5,400名以上のスタッフを擁する。 ◆2016年8月、英Kleinwort Benson Investorsを買収、2017年7月、イタリアUniCreditoからPioneer Investmentを買収、2022年にはLyxor Asset を買収し、ETF事業を統合。2024年、米国部門をVictory Capitalに統合。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

17 Amundi（アムンディ：フランス）

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2024年12月：旭ダイヤモンド工業（ダイヤモンド工具） 3.48%
- ◆2024年12月：日本トムソン（直動案内機器大手） 3.45%
- ◆2024年12月：KOA（抵抗器大手） 3.24%
- ◆2024年12月：TSIホールディングス（アパレル大手） 2.87%
- ◆2024年12月：グンゼ（肌着メーカー） 2.73%
- ◆2024年12月：杏林製薬（製薬） 2.55%
- ◆2024年12月：マクセル（電池・産業部材） 2.41%
- ◆2024年12月：ニチコン（コンデンサー大手） 2.40%
- ◆2024年12月：ヨコオ（車載通信機器メーカー） 2.39%
- ◆2024年12月：牧野フライス製作所（マシニングセンタ製造） 2.26%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

- ◆2024年11月：aixigo（ドイツ：ソフトウェアプロバイダー）
資産運用会社向けに高付加価値のモジュール型サービスを提供するテクノロジー企業を約225億円で買収。
- ◆2023年6月：Silversun Group（フランス：分散型グリーン・ソーラー発電開発）
Amundiグループの再エネ投資会社であるAmundi Transition Energétiqueは、Crédit Agricole Alpes Provence Transitions（フランス：地銀のトランジション部門）、SOFIPACA Capital Investissement（フランス：ベンチャーキャピタル）等と共同で同社に出資（金額非開示）。
- ◆2023年1月：Solarig Global Services（スペイン：太陽光発電所）の総容量1.9GWの50プラント Reichmuth（スイス：銀行）と共に、Alantra（スペイン：資産運用会社）が運用する同発電所の投資ビークルに最大約390億円を共同投資すると発表。

経営関与実績

- ◆2024年4月：YUM! BRANDS（米：フードチェーン）
HESTA（オーストラリア：年金基金）と共同で、株主提案を提出（サプライチェーン全体におけるWHOガイドラインに準拠する方針の策定）⇒否決
- ◆2022年5月：電源開発（電力会社）
Man Group（英：ヘッジファンド）、HSBC Asset Management（英：資産運用会社）、ACCR（豪：アクティビスト）と共同で株主提案を提出（GHG削減目標の設定、達成に向けた事業計画の開示、削減目標に沿った報酬方針）⇒全て否決
2023年5月：HSBC Asset Management、ACCRと共同で株主提案を提出（GHG削減目標の設定、削減目標に沿った報酬方針）⇒全て否決
- ◆2023年4月：Martin Marietta Materials（米：建築資材）
株主提案を提出（GHG削減目標の設定）⇒否決

18 Effissimo Capital Management（エフィッシモキャピタルマネジメント：シンガポール）

概要	
運用会社名	Effissimo Capital Management Pte Ltd
設立年	2006年
法人所在地	シンガポール（本社）
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTD Singapore証券先物法に基づく Capital Markets Services License（Fund Management）
投資ビークル名称・国籍 （日本投資に関わるビークル）	◆ECM MF（ケイマン諸島） ◆EFFISSIMO CAP MGMT PTE LTD DIRECTOR KOUSAKA TAKASHI（シンガポール） ◆EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTD（シンガポール） ◆Suntera (Cayman) Limited as trustee of ECM Master Fund（ケイマン諸島）
投資家分類	アクティビスト
主な資金出資主体	大学基金、公的年金基金等
運用総額	約2.0兆円
運用資産内訳	株式等
組織概要・運用特徴等	◆2006年11月、旧村上ファンドにおいてファンドマネージャーを務めた3名によりシンガポールに設立された日本株アクティビストファンド。 ◆運用資金は北米の大学・年金基金など長期資金を有するアセットオーナーからの受託が大半を占める。アセットオーナーの時価変動や流動性リスクに対する許容度が高いことから、長期的な投資が可能としている。 ◆投資先企業における時価総額や保有割合の制限は無く、スモールキャップからラージキャップまで日本企業へ幅広く投資を行う。 ◆運用スタイルはロングオンリーの長期バリュー投資。保有期間の制限も設けておらず、コア投資銘柄の平均保有期間は約8年とされている。 ◆投資先の選定は、主に株価が潜在的な企業価値に比べて割安であるかの判断に基づき行い、DCF法を中核としつつ、独自指標も含めた様々な角度から、キャッシュフローや事業リスクを分析する。 ◆経営上の改善点等については、経営陣に対する書簡や対話を通じてコミュニケーションをとり、提案が受け入れられない場合には、最終手段として株主提案や訴訟を行うことがある。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	有り
株主提案提出実績	有り
ファンド情報の開示状況等	米国SECに開示

18 Effissimo Capital Management（エフィッシモキャピタルマネジメント：シンガポール）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2024年11月：川崎汽船（海運大手）保有割合36.46% ◆2024年9月：日産車体（自動車部品・車体）保有割合29.68% ◆2024年9月：サンケン電気（半導体素子）保有割合28.65% ◆2024年9月：不動テトラ（地盤改良、消波ブロック）保有割合27.28% ◆2024年5月：ライフネット生命保険（ネット生命保険）保有割合20.74% ◆2024年10月：リコー（プリンター大手）保有割合19.50% ◆2024年11月：関東電化工業（特殊ガス、電池材料製品等製造）保有割合19.12% ◆2024年8月：UACJ（アルミ圧延最大手）保有割合18.15% ◆2024年11月：富士紡ホールディングス（研磨剤、化学工業製品）保有割合14.81% ◆2023年12月：タムロン（レンズ製造大手）保有割合10.87% ◆2024年8月：第一生命ホールディングス（保険）保有割合10.67% ◆2025年1月：帝人（総合化学）保有割合10.03%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	非開示
経営関与実績	◆2019年6月：川崎汽船（海運大手） 社外取締役任にEffissimoの内田龍平ディレクターが就任。（定時株主総会にて会社提案で選任。2023年12月時点も在籍） 2022年11月：同社は自己株式立会外買付取引：ToSTNeT-3を発表（Effissimoからは持分割合に相当する数量について自己株式取得に応じる意向を確認）⇒Effissimoは自己株式取得に応じ、保有割合は38.65%から33.86%に低下。 2023年8月：同社は再度自己株式立会外買付取引ToSTNeT-3を発表。⇒Effissimoは自己株式取得に応じ保有割合36.60%に低下。 2024年5月：同社は再度自己株式立会外買付取引ToSTNeT-3を発表。⇒Effissimoは自己株式取得に応じ保有割合は36.39%に低下。 2024年11月：同社は再度自己株式立会外買付取引ToSTNeT-3を発表。⇒Effissimoは自己株式取得に応じ保有割合36.46%に低下。 ◆2021年1月：サンケン電気（半導体素子） 買付後の保有割合20%を上限とした公開買付を開始（同社の中長期的な企業価値及び株主共同の利益向上への間接的な寄与が目的）。⇒2021年3月、公開買付が成立し、同社株式を9.58%取得し、保有割合は19.16%に増加。（※2025年1月現在も28.65%の保有を継続） ◆2020年6月：東芝（産業用エレクトロニクス） 取締役3名選任の株主提案を提出。⇒株主提案は否決。 2020年12月：臨時株主総会招集請求を実施（会社の業務及び財産の状況を調査する者3名選任の株主提案）⇒株主提案は可決。 2022年2月：東芝が発表した分割計画に対して反対を表明。 2023年9月：同社に対する日本産業パートナーズ：JIPの公開買付に応募し、保有する9.89%の株式をJIPに譲渡。

19 Wellington Management Company（ウェリントンマネジメントカンパニー：米国）

概要	
運用会社名	Wellington Management Company LLP
設立年	1928年
法人所在地	ボストン（本社）、ペンシルベニア州ラドナー、サンフランシスコ、ニューヨーク、シカゴ、マサチューセッツ州ニーダム、トロント、香港、上海、シンガポール、東京、シドニー、フランクフルト、ロンドン、ルクセンブルク、チューリッヒ、ミラノ、マドリード、ドバイ
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Wellington Management Company, LLP（ボストン）、Wellington Management Japan Pte Ltd（東京）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Wellington Management International Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆Wellington Management Singapore Pte Ltd（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee, Exempt Financial Adviser ◆ウェリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティー・イー・リミテッド（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業 ◆Wellington Management Hong Kong Limited（香港）香港SFCに基づくDealing in Securities, Dealing in Futures Contracts, Advising on Securities, Asset Management
投資ビークル名称・国籍（日本投資に関わるビークル）	◆JOHN HANCOCK FUNDS III INTERNATIONAL GROWTH FUND（ボストン） ◆BBH LUXEMBOURG SCA CUSTODIAN FOR SCHRODER GAIA WELLINGTON PAGOSA - HAWKES 622102（ルクセンブルク） ◆JPMCB 385147（ロンドン）
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	政府系ファンド、公的年金、企業年金、大学基金、財団、個人富裕層、保険会社等
運用総額	約200兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1933年に創立されたボストンを本拠地とする米国で最も古い独立系運用機関。 ◆米国の各種年金、投資信託を中心に運用。投資信託の販売、管理には関与しない方針のため、自社ブランド名のものはなく、Vanguard、Hartford等他社名のファンドとして販売している。 ◆株式、債券、マルチアセット等に幅広くグローバル投資を行う。 ◆ポートフォリオマネージャーチームは、各ポートフォリオの特性、運用スタイルに合わせて自社のリサーチ情報を活用している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

19 Wellington Management Company（ウェリントンマネジメントカンパニー：米国）

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2025年1月：ミスミグループ本社（部品の製造・販売）7.67%
- ◆2024年7月：栃木銀行（地銀）7.08%
- ◆2022年8月：エーザイ（製薬）7.00%
- ◆2024年12月：オプトラン（真空成膜装置）5.80%
- ◆2024年11月：KHネオケム（化学品）5.31%
- ◆2023年12月：テクノプロ・ホールディングス（技術者派遣・請負）4.89%
- ◆2023年12月：いすゞ自動車（トラック）4.89%
- ◆2024年8月：滋賀銀行（地銀）4.86%
- ◆2023年4月：小野薬品工業（医薬）4.76%
- ◆2023年5月：N I T T O K U（コイル製造自動巻き線機メーカー）4.66%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

非開示

経営関与実績

非開示

20 Legal & General Investment Management (リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国)

概要	
運用会社名	Legal & General Investment Management
設立年	1970年
法人所在地	ロンドン（本社）、アムステルダム、シカゴ、香港、シンガポール、東京
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Legal & General Investment Management, LTD（ロンドン）英国FCA登録 ◆リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（東京） 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資ビークル名称・国籍 （日本投資に関わるビークル）	◆LEGAL AND GENERAL（ロンドン） ◆LEGAL + GENERAL ASSURANCE SOCIETY LIMITED（ロンドン） ◆LEGAL AND GENERAL COLLECTIVE INVESTMENT TRUST（デラウェア州ウィルミントン） ◆RELIANCE TRUST COMPANY OF DELAWARE - LEGAL (AND) GENERAL COLLECTIVE INVESTMENT TRUST（デラウェア州ウィルミントン）
投資家分類	年金・投資信託運用会社
主な資金出資主体	公的年金、私的年金、企業年金、保険会社等
運用総額	約210兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産等
組織概要・運用特徴等	◆1970年に設立に設立された英国の保険会社系金融グループLegal & General Group傘下の資産運用会社。 ◆年金基金、機関投資家、政府系ファンド、個人投資家向けの資産を運用。 ◆インデックス運用、株式アクティブ運用、グローバル債券運用、マルチアセット、コモディティなど幅広い運用を手掛けるが、インデックス運用に定評があり、多くはインデックス運用が中心。 ◆日本株を含むアジア株については a) 経営方針、b) 経営陣、c) 利益成長率、d) キャッシュフロー、e) ROEを重視するほか、モメンタム、流動性、政治状況を考慮。 ◆小型株には独自のリサーチ、大型株には外部リサーチを利用。 ◆アクティブ運用部分で投資判断を下す際は経営陣との面談を重視する。 ◆企業パフォーマンスの評価にWDIのビジネス慣行の持続可能性や長期的な見通しを活用。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

20 Legal & General Investment Management (リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国)

投資動向

日本企業主要投資先

- ◆2024年12月：デジタルアーツ（セキュリティ関連ソフトウェア） 5.08%
- ◆2024年12月：トレンドマイクロ（サイバーセキュリティ） 1.47%
- ◆2024年12月：野村マイクロ・サイエンス（産業用装置製造） 1.30%
- ◆2024年12月：芝浦機械（射出成型機・工作機械） 1.15%
- ◆2024年12月：ジーエス・ユアサ コーポレーション（鉛蓄電池） 0.93%
- ◆2024年12月：レノバ（太陽光発電） 0.90%
- ◆2024年12月：ハーモニック・ドライブ・システムズ（精密制御減速装置） 0.87%
- ◆2024年12月：西島製作所（ポンプ製造） 0.77%
- ◆2024年12月：FUJI（製造用機械） 0.74%
- ◆2024年12月：ウエストホールディングス（メガソーラー開発） 0.68%

投資・企業買収、株式売却撤退事例

非開示

経営関与実績

- ◆2024年6月：日本製鉄（製鉄・金属製品）
同社に対しACCR（オーストラリア：環境NPO）、CAJ（日本：一般社団法人）と共に気候及び脱炭素化関連の政策に対する立場並びに自らによる直接のロビー活動及び業界団体への参加を含むロビー活動について各事業年度毎に開示を求めて共同株主提案を提出→否決
- ◆2024年6月：Walmart Inc（米：食品小売・流通）
同社に対し、「生活の維持に十分な賃金（生活賃金）を従業員に支払うべきである」とし、生活賃金値上げの株主提案を提出→否決
- ◆2024年6月：Target Corporation（米：食品小売・流通）
同社に対し、「生活の維持に十分な賃金（生活賃金）を従業員に支払うべきである」とし、生活賃金値上げの株主提案を提出→否決
- ◆2024年5月：Kroger Co（米：食品小売・流通）
同社に対し、「生活の維持に十分な賃金（生活賃金）を従業員に支払うべきである」とし、生活賃金値上げの株主提案を提出→否決

CONTENTS

調査概要

- ① 世界における資産残高上位20ファンド
- ② 日本における資産残高上位20ファンド
- ③ 外国政府系ファンドによる対外投資傾向

③ 外国政府系ファンドによる対外投資傾向

主な政府系ファンドの概要①

ファンド名	国（拠点所在地）	資産総額*	概要等
Norges Bank Investment Management : NBIM (Government Pension Fund Global)	ノルウェー (オスロ、ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、東京、ルクセンブルク、パリ)	1,800	□ 1998年に設立された北海油田からの原油収入を運用する政府系ファンド。Norges Bank Investment Managementはノルウェー財務省からGovernment Pension Fundの運用を委託され同国中央銀行の口座に預け入れられる。 □ 投資対象資産の内訳は株式約71%、債券約26%、不動産約2%、再生可能エネルギー約0.1%。再生可能エネルギー・インフラへの投資は2021年から開始している。運用総資産の7.4%を日本の株式と債券が占める。 □ 厳格な責任投資基準を設けており、責任ある長期戦略を実現するべく、投資先へのエンゲージメントや議決権行使での反対、投資撤退等に積極的な方針を持つ。2023年、米国企業に対してGHG排出削減目標の設定を求める株主提案を提出した。
China Investment Corporation : CIC 中国投资有限责任公司	中国 (北京、香港、ニューヨーク)	1,351	□ 2007年9月、中国政府の100%出資で設立された北京を本拠地とする政府系ファンド。中国の外貨準備資産のリスク分散投資がファンドの目的であり、海外投資と中国国内の金融機関への株式投資を行うことが義務付けられている。 □ CIC InternationalとCIC Capitalは海外投資を担当し、上場株式・債券・オルタナティブ投資（ヘッジファンド、プライベートエクイティ、不動産等）、直接投資などを行う。Central Huijin Investmentは中国の国有金融機関の株式保有を担当する。 □ グローバル投資における運用資産別の内訳は、上場株式が約29%、債券約15%、オルタナティブ投資約53%、キャッシュ等約3%となっている。近年はオルタナティブ投資の拡充を続けており、プライベートエクイティ・クレジット、不動産、インフラ等に注力。
SAFE Investment Company 中国华安投资有限公司	中国 (北京、香港)	1,090	□ 中国の外貨準備を管理する国家外貨管理局（SAFE : State Administration of Foreign Exchange）の運用部門として、1997年に香港に設立された政府系ファンド。 □ 投資対象は先進国及び新興国の国債や上場株式等が中心であるが、不動産やプライベートエクイティ等への投資も一部行っている。 □ SAFE Investment傘下の運用部門として、CNIC Corporation（香港）、Ginkgo Tree Investment（ロンドン）、Rosewood Investment（ニューヨーク）、Investment Company of the People's Republic of China（シンガポール）等があるとされる。
Abu Dhabi Investment Authority : ADIA	アラブ首長国連邦 (アブダビ)	1,057	□ 1976年にアブダビ首長国の原油収入の余剰資金を運用するため設立された政府系ファンド。 □ 投資先資産の内訳は先進国株式約32～42%、新興国株式約7～15%、国債・クレジット約7～15%、プライベートエクイティ約10～15%、不動産・インフラ約7～17%、その他。 □ ポートフォリオの45%が外部機関による運用、55%が自家運用であり、アクティブ運用の比率は58%、パッシブ運用は42%となっている。近年はプライベート・エクイティへの投資額を増加させており、2019年の2%から2022年には15%までポートフォリオにおける配分を高めた。
Kuwait Investment Office : KIO (Kuwait Investment Authority : KIA)	クウェート (ロンドン、クウェートシティ、上海)	1,029	□ 原油収入を原資とするクウェートの政府系ファンドKuwait Investment Authorityの運用部門。設立は1953年。 □ 本社及び運用チームはロンドンに置いている。2018年には、中国及びアジア太平洋地域における投資拡大を目的として上海に拠点を開設。投資対象地域は欧州、米国、アジア、新興国。株式、債券等の伝統的資産に加え、不動産、インフラ、プライベートエクイティ等へのオルタナティブ投資も積極的に行っている。 □ 日本企業に対しては上場企業への分散投資のみ行っているものの、欧米企業においては子会社を通じて出資し、大株主となっている場合もある。

出所：IR Japan調べ *単位：十億米ドル

③ 外国政府系ファンドによる対外投資傾向

主な政府系ファンドの概要②

ファンド名	国（拠点所在地）	資産総額*	概要等
Public Investment Fund : PIF	サウジアラビア （リヤド、ロンドン、 ニューヨーク、香港）	925	□ 1971年、リヤドに設立されたサウジアラビアの政府系ファンド。ムハンマド・ビン・サルマン皇太子が議長を務める。2016年に発表された経済改革「ビジョン2030」の柱として、グローバル投資だけでなく開発プロジェクトへのファイナンスなども行っている。 □ 主な投資戦略はグローバル分散投資、グローバル戦略投資、サウジ国内投資（大規模プロジェクト、不動産・インフラ、産業開発投資、上場・非上場株）。グローバル分散投資は債券、株式、不動産・インフラ等に投資し、グローバル戦略投資は戦略的パートナーシップ確立を目的に直接を行う。 □ 近年はサウジ国内においてグローバル企業と合併会社や工場建設を積極的に進めており、現代自動車（韓国）、宝鋼集団（中国）、鴻海精密工業（台湾）、Pirelli（イタリア）等と協業実績を持つ。
GIC Private Limited	シンガポール （シンガポール、ロンドン、 ニューヨーク、サンフランシスコ、 サンパウロ、ムンバイ、ソウル、 北京、上海、シドニー、 東京）	769	□ 1981年に外貨準備の効率運用を通じ国の資産を増やす目的でシンガポール政府（財務省）により設立された。シンガポール政府はGIC等からの投資収益を教育・研究開発・ヘルスケア・物理的環境の改善といった長期的投資に充てている。 □ シンガポールに加えて、東京、北京、ムンバイ、ロンドン、ニューヨーク等11都市に拠点を置く。日本への投資はシンガポール中心に行われるものの、東京拠点にも運用チームが在籍する。 □ 基本ポートフォリオは先進国株式13%、新興国株式17%、債券・現金32%、インフレ連動債7%、不動産13%、プライベートエクイティ18%である。国別の投資割合は米国39%、アジア（日本を除く）22%、欧州10%、日本4%、中東・アフリカ・その他欧州5%、英国5%、南米4%、グローバル11%となっている。（2024年3月時点）
Badan Pengelola Investasi Daya Anagata Nusantara	インドネシア	600	□ 2025年2月、インドネシアの大統領Prabowo Subianto氏が立ち上げたジャカルタに拠点を置く政府系ファンド □ ソブリンウェルスファンド、開発投資、資産管理の3つの主要事業で国有企業や国家予算以外の資産を管理・最適化する役割を担い、持続可能な経済成長を促進することを目的としている □ 2021年に設立された資産運用と共同投資に重点を置く政府系ファンドIndonesia Investment Authority (INA)とは異なり、資本配分、再編、合併など、国有企業に対する直接的な権限を持つ □ 投資対象は再生可能エネルギー、先端製造業、下流産業、食料生産等、高成長分野。プライベートエクイティ、債券を含むインドネシア国内投資に重点を置き、今後海外投資を行う予定
Qatar Investment Authority	カタール （ドーハ、シンガポール、 ニューヨーク）	526	□ 2005年に設立された、天然ガス・原油収入を原資とするカタールの政府系ファンド。 □ カタールのドーハに加え、ニューヨーク、シンガポールにもオフィスを置く。 □ クレジット・債券、不動産、インフラ、プライベートエクイティ、上場株式などに投資を行う。外部運用ファンドは、プライベートエクイティ・不動産ファンドを通じた共同投資や、ヘッジファンドやベンチャーキャピタルなどの非中核資産クラスに投資することで内部投資を補完する。
Hong Kong Monetary Authority Investment Portfolio	香港	514	□ 1993年、外国為替基金管理局と銀行管理処が合併して創設された。 □ 外為基金の管理や、銀行など金融業に対する監督、通貨制度の維持を任務としている。 □ 日本株を含む海外株式の運用は、約30の投資顧問会社へ外部委託している。

出所：IR Japan調べ *単位：十億米ドル

③ 外国政府系ファンドによる対外投資傾向

政府系ファンドによる近年の投資事例①

時期	投資先	ファンド	出資金額	内容
2025年2月	Masdar (サウジアラビア：建設 資材会社)	Public Investment Fund：PIF	非開示	- 増資による新規発行株式の引き受けを通じて、建築資材の取引と流通を専門とする大手企業である同社の株式の30%を取得。詳細は非公開となっている。 - PIFは、投資によってMasdarはデジタル技術を通じて業務を変革し、顧客体験を向上させ、業務効率を改善できるようになると述べた。また、この投資によってMasdarは業務を拡大し、新たな戦略的パートナーシップを構築し、建築資材市場へのサービス提供における地元のサプライヤーや企業の役割を拡大することも可能になるとしている。
2025年1月	Goodman Group (オーストラリア：産業 用不動産・インフラ)	Norges Bank Investment Management： NBIM	約1,600億円	- Goodman North American Partnershipの45%の所有権を約1,600億円でCanada Pension Plan Investment Board（カナダ：年金基金）から取得。 - Goodman Groupはシドニーの産業用不動産およびデジタルインフラストラクチャーであり、消費者と密接な関係を持ち、デジタル経済に不可欠なインフラストラクチャーを提供し、高品質で持続可能な不動産を所有、開発、管理している。
2025年1月	Alpha Generation (米：電力発電会 社)	Abu Dhabi Investment Authority：ADIA	約750億円	- ADIAはArcLight Capital Partners（米：プライベートエクイティ）が管理するファンドが所有するAlpha Generationの株を約750億円で取得。2025年上半期に完了する予定。 - Alpha Generationは増大する需要に応える安全で信頼性が高く、ダイナミックな電力ソリューションを提供できるこのポートフォリオの将来の可能性に期待していると述べた。
2025年1月	Pye-Barker (米：セキュリティシス テム)	Abu Dhabi Investment Authority：ADIA	非開示	- ADIAとPte Ltd（シンガポール：政府系ファンド）の関連会社が、Pye-Barkerの株式を少数取得。主要投資家であるAltas Partners（カナダ：投資運用会社）とLeonard Green & Partners（米：投資運用会社）と共に同社の投資家となった。 - Pye-Barkerは米国有数の民間商業用防火サービスプロバイダーであり、同社のサービスには様々なセキュリティシステムがある。
2024年9月	住友ベークライト (電子材料大手)	GIC Private Limited	約226億円	- 同社の株式の約7%を住友化学（総合化学大手）より取得。金額は約226億円。 - 株式数はGICの希望を含め当事者間の協議により決定。売却後も住友化学は主要株主の地位は維持すると報道されている。
2024年6月	Race Bank Wind Farm (英国：洋上風力発 電所)	Norges Bank Investment Management： NBIM	約635億円	- Race Bank Wind Farmの発電事業の権益37.5%をMacquarie Asset Management（オーストラリア：プライベートエクイティ）等から約635億円で取得。 - Race Bankの風力発電所はイギリスリンカンシャー州とノーフォーク州の北海岸沖に位置しており、イギリス一般家庭の51万世帯以上に相当する電力を発電している。

③ 外国政府系ファンドによる対外投資傾向

政府系ファンドによる近年の投資事例②

時期	投資先	ファンド	出資金額	内容
2024年5月	Specialist Risk Group (イギリス：保険仲介業者)	Temasek Holdings	非開示	- Warburg Pincus LLC（米：投資運用会社）と共に同社を買収。詳細は非公開となっているが、本買収により過半数の株式を取得するとし、評価額は負債を含めて約2,000億円であると報道されている。 - Specialist Risk Groupは人材と文化に重点を置く専門保険仲介業者であり、2000年に設立後力強い有機的成長と一連の戦略的投資および買収の組み合わせにより、急成長している。
2023年12月	Kingdee International Software (中国：クラウド・ソフトウェア)	Qatar Investment Authority	約300億円	- QIAは子会社のAl Rayyan Holdingを通じて、同社の株式約4.26%を約300億円で取得することを発表。 - Kingdee International Softwareはデジタル管理ソリューションの大手プロバイダーであり、世界中の740万以上の企業、政府機関、その他の組織にデジタル管理ソリューションを提供してきた。
2023年6月	KOKUSAI ELECTRIC (日本：電気機器)	Qatar Investment Authority	非開示	- 子会社であるQatar Holding LLCを通じて、Kokusai Electric Corporation(以下、Kokusai)の株式を取得 - QIAのFaisal Al-Thani氏(CIO)は、「QIAは、日本の国際経営チームと提携できることを嬉しく思う。我々は、KOKUSAIの革新的な技術と実績のある製品が、同社をセクター全体で長期的な成功に導くと確信している。この投資は、世界経済の未来を形作る革新的な企業を支援するというQIAの戦略に沿ったものである」と述べた。
2022年10月	Phoenix Tower International (米：電気通信)	Kuwait Investment Office : KIO (Kuwait Investment Authority : KIA)	約5億円	- KIAの子会社であるWren Houseを通じて、同社株式の約10%を5億ドル以上でBlackstone（米：プライベートエクイティ）から取得。 - Phoenix Tower Internationalは米、中南米、カリブ海地域、ヨーロッパのインフラ拡大に注力している。
2022年1月	Voyage Care Group (英国：ヘルスケア)	Kuwait Investment Office : KIO (Kuwait Investment Authority : KIA)	非開示	- KIAの子会社であるWren House Infrastructure（英国：インフラ投資）が、同社をPartners Group（スイス：プライベートエクイティ）、Duke Street（英国：プライベートエクイティ）から同社を買収。 - Voyage Care Groupは、本投資により、これまで達成してきた進歩をさらに発展させることができ、品質を常に最優先にしながら、継続的な成長の目標を達成できると述べた。
2021年6月	SQUARE ENIX (日本：電気機器)	Public Investment Fund : PIF	約627億円	- 段階的に株式を取得したのち、ゲーム事業をはじめとしたグローバルでのコンテンツ開発における投資検討に関する覚書を締結し、パートナーシップを結んだ。 - 同社は、PIFとのパートナーシップのもと、グローバルでの大型コンテンツ開発における新たなパートナーシップ構築、IPを活用したグローバル展開の更なる拡大、新市場開拓を進めると述べた。

